

第3章 地域の概況及び地域特性

第3章 地域の概況及び地域特性

3.1 調査対象地域等の設定

対象事業実施区域及びその周辺地域における環境情報を収集し、当該地域の地域特性の把握に努めました。環境情報の収集は、図 3.1-1 に示すとおり、対象事業実施区域を中心とした南北約 3.7 km、東西約 3.4 km の区域（以下、「調査区域」といいます。）を対象として行いました。統計データの情報収集に関しては、中区、神奈川区、西区及び南区の合計 4 区（以下、「調査対象地域」といいます。）を対象としました。

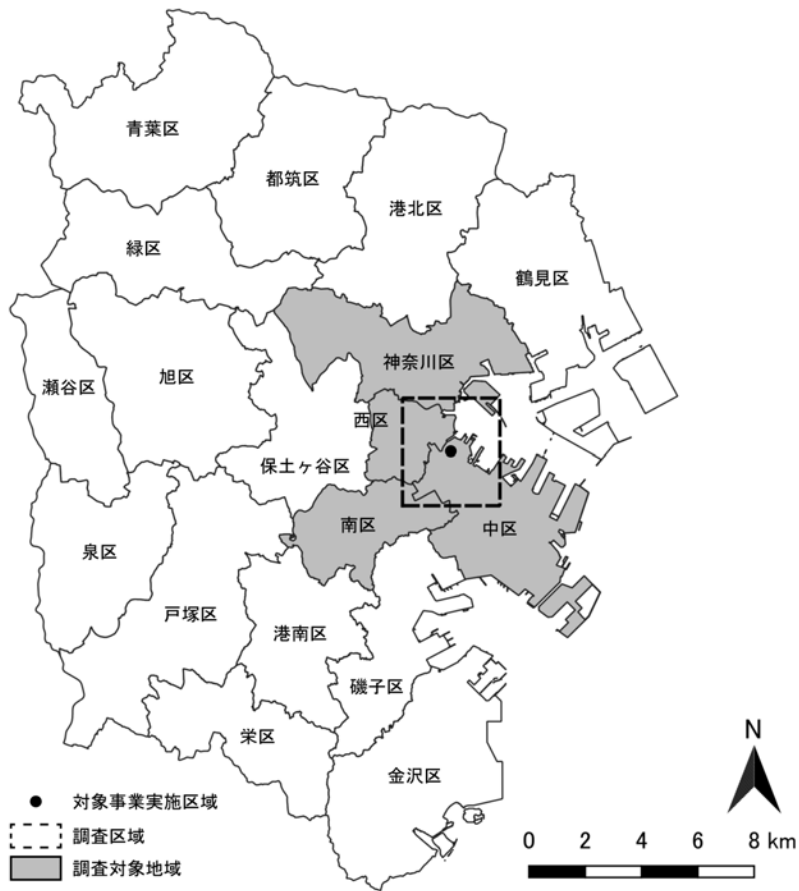


図 3.1-1 調査対象地域等の位置

3.2 地域の概況

3.2.1 気象の状況

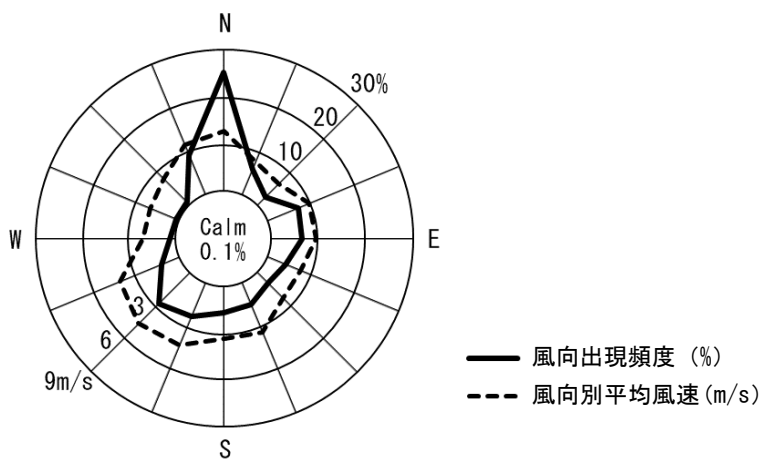
横浜地方気象台（横浜市中区山手町、標高 39m、風向風速計の高さ 19.8m）における令和 3 年の気象状況は、表 3.2-1 に示すとおりです。また、横浜地方気象台の位置は、図 3.2-2 に示すとおりです。

令和 3 年の平均気温は 17.0℃であり、最高気温は 8 月の 35.1℃、最低気温は 1 月の -0.8℃でした。また、平均相対湿度は 68%であり、平均風速は 3.5m/s、最多風向は北、日照時間は 2,215.8 時間、降水総量は 2,056.5mm でした。

表 3.2-1 気象の状況（令和 3 年）

項目	全年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (℃)	17.0	6.2	9.1	13.2	15.2	19.6	22.7	26	27.5	22.6	18.7	14.3	8.8
最高気温 (℃)	35.1	18.1	21.9	23.1	26.1	28.3	30.4	34.2	35.1	32	29.2	21.9	20.4
最低気温 (℃)	-0.8	-0.8	0.5	4.3	7.4	11.8	16.5	20	19	17.3	9.3	5.2	-0.7
平均相対湿度 (%)	68	56	48	62	60	73	76	82	79	80	74	63	57
平均風速 (m/s)	3.5	3.3	4	3.9	3.7	3.9	2.9	2.7	3.7	3.2	3.6	3.3	3.6
最多風向	N	N	N	N	N	SW	SSE	S	SSW	N	N	N	N
日照時間 (h)	2215.8	185.3	227.4	191.1	218.5	162.6	148.5	189.5	191.7	115.2	171	208.7	206.3
日照率 (%)	50	60	75	52	56	38	34	43	46	31	49	68	68
降水総量 (mm)	2056.5	46.5	97.5	219	155.5	113.5	113.5	368	274	197.5	209.5	127.5	134.5

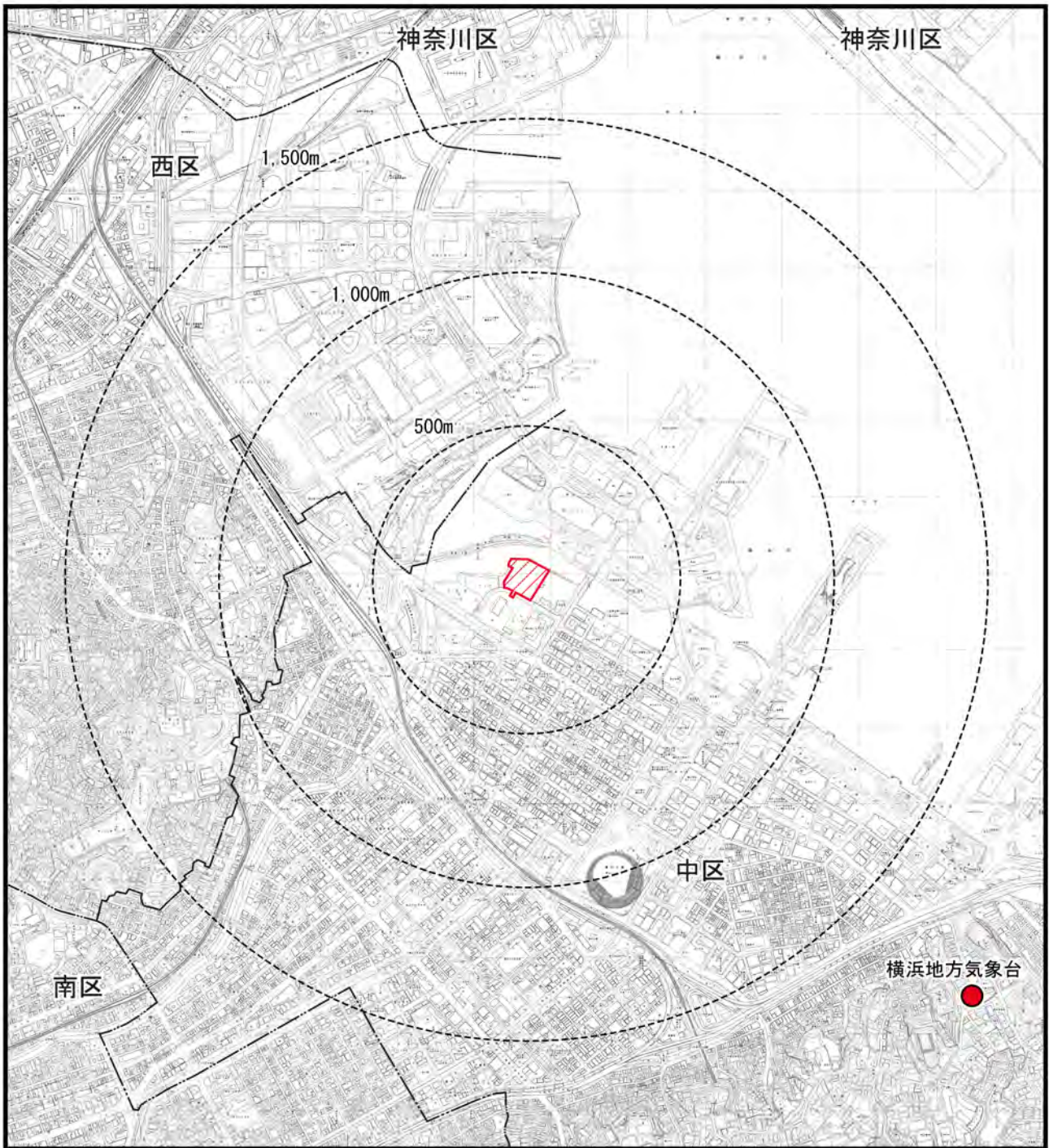
出典：「過去の気象データ検索」（気象庁ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）





注) 風速 0.2m/s 以下は静穏

出典：「過去の気象データ検索」（気象庁ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

図 3.2-1 風配図（令和 3 年）



凡 例

- 区界
-  対象事業実施区域
-  横浜地方気象台



Scale 1:20,000

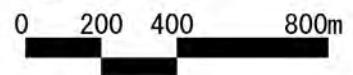


図 3.2-2 横浜地方気象台位置図

出典：「横浜地方気象台」（気象庁ホームページ、令和4年8月閲覧）

3.2.2 地形、地質、地盤の状況

(1) 地形

調査区域の地形の状況は、図 3.2-3 に示すとおりです。

対象事業実施区域は埋立地に位置し、対象事業実施区域の東側、西側及び北側は埋立地、南側から南東側にかけては砂堆・砂州となっています。

また、対象事業実施区域周辺の横浜港沿岸部の埋立の変遷は、図 3.2-4 に示すとおりです。対象事業実施区域周辺は、1859～1889 年にかけて埋立された地域に位置しています。

(2) 地質

調査区域の表層地質の状況は、図 3.2-5 に示すとおりです。

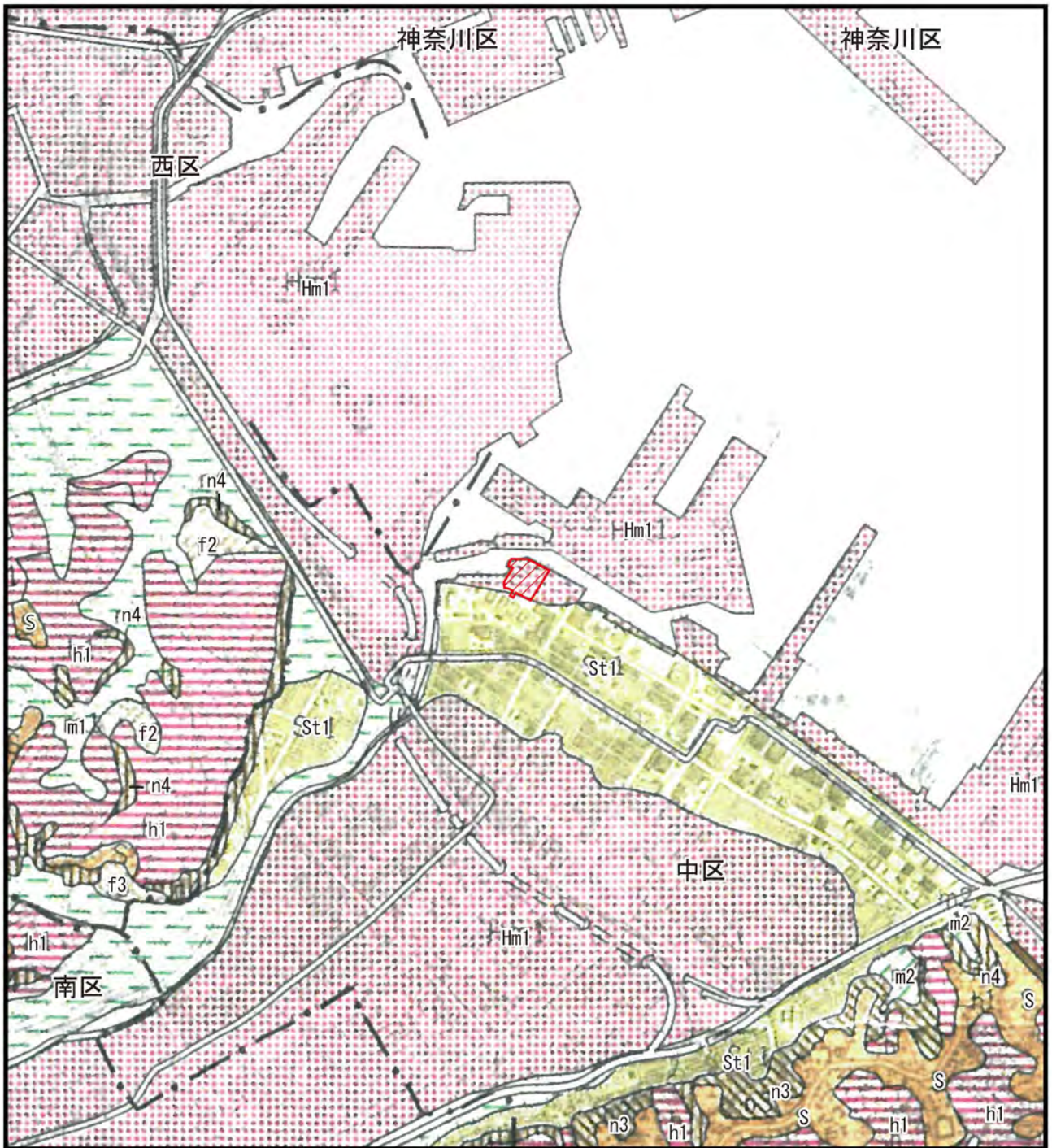
対象事業実施区域及びその周辺の地質は埋土となっており、対象事業実施区域の南側は、自然堤防及び砂州堆積物となっています。

(3) 地盤・土壌

調査区域の土壌の状況は図 3.2-6、軟弱地盤の分布状況は図 3.2-7 に示すとおりです。

対象事業実施区域の土壌は人工改変低地土（市街地）に分類されています。

また、対象事業実施区域における軟弱地盤の層厚は、0～5m となっています。



凡例

- - - 区界
- 対象事業実施区域
- 人工地形
- h1 平坦化地
- Hm1 旧水面上の埋立地
- m1 盛土地 (0~3°)
- m2 盛土地 (3~8°)

- 段丘地形
- S 下末吉段丘面群
- 低地の微高地
- St1 砂堆・砂州
- 一般山地
- f2 山麓緩斜面 (3~8°)
- f3 山麓緩斜面 (8~15°)
- n3 一般斜面 (8~15°)
- n4 一般斜面 (15~30°)



Scale 1:20,000

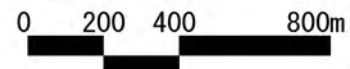
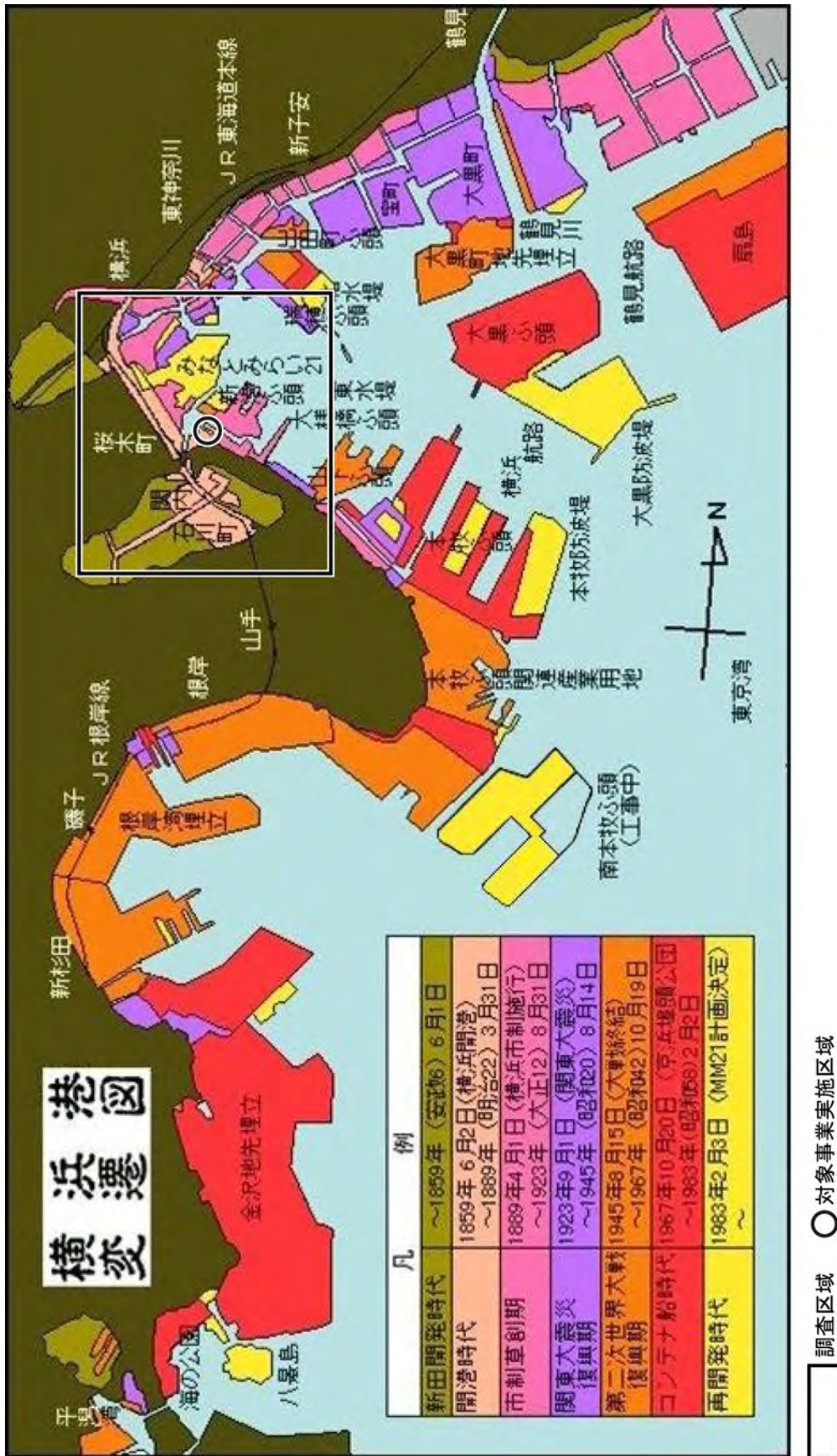


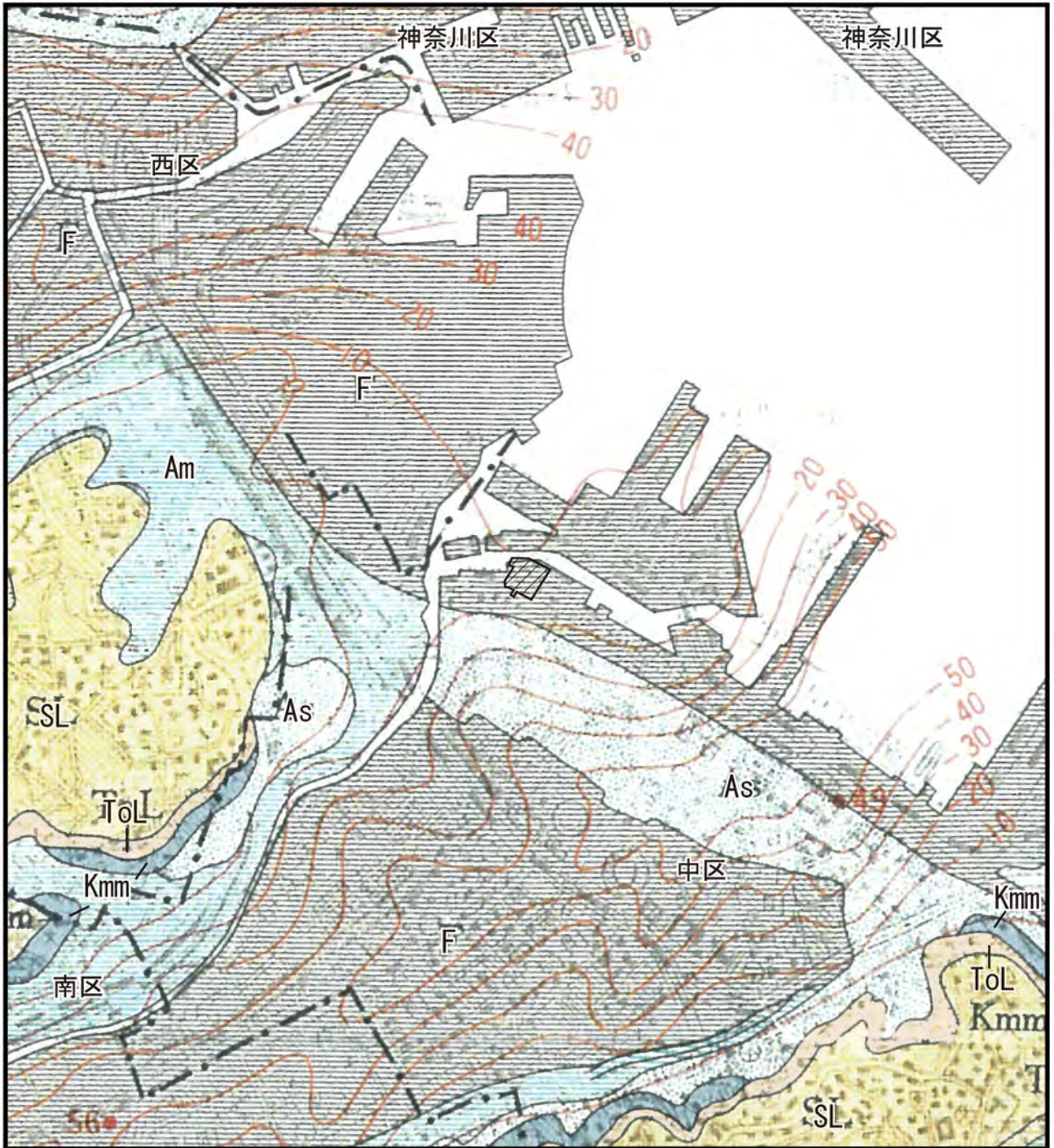
図 3.2-3 地形分類図

出典：「土地分類基本調査図（地形分類図）横浜・東京西南部・東京東南部・木更津」（神奈川県、平成3年3月）



出典：「横浜港変遷図」(横浜市港湾局政策調整部政策調整課ホームページ、令和4年8月閲覧)

図 3.2-4 対象事業実施区域周辺(横浜港沿岸部)の埋立の変遷図



凡例

- 区界
- 対象事業実施区域
- 埋土
- 自然堤防及び砂州堆積物
- 低湿地堆積物
- ToL 土橋・土屋ローム層・戸塚層・寺尾層
- Kmm 上星川層
- SL 下末吉ローム層・下末吉層

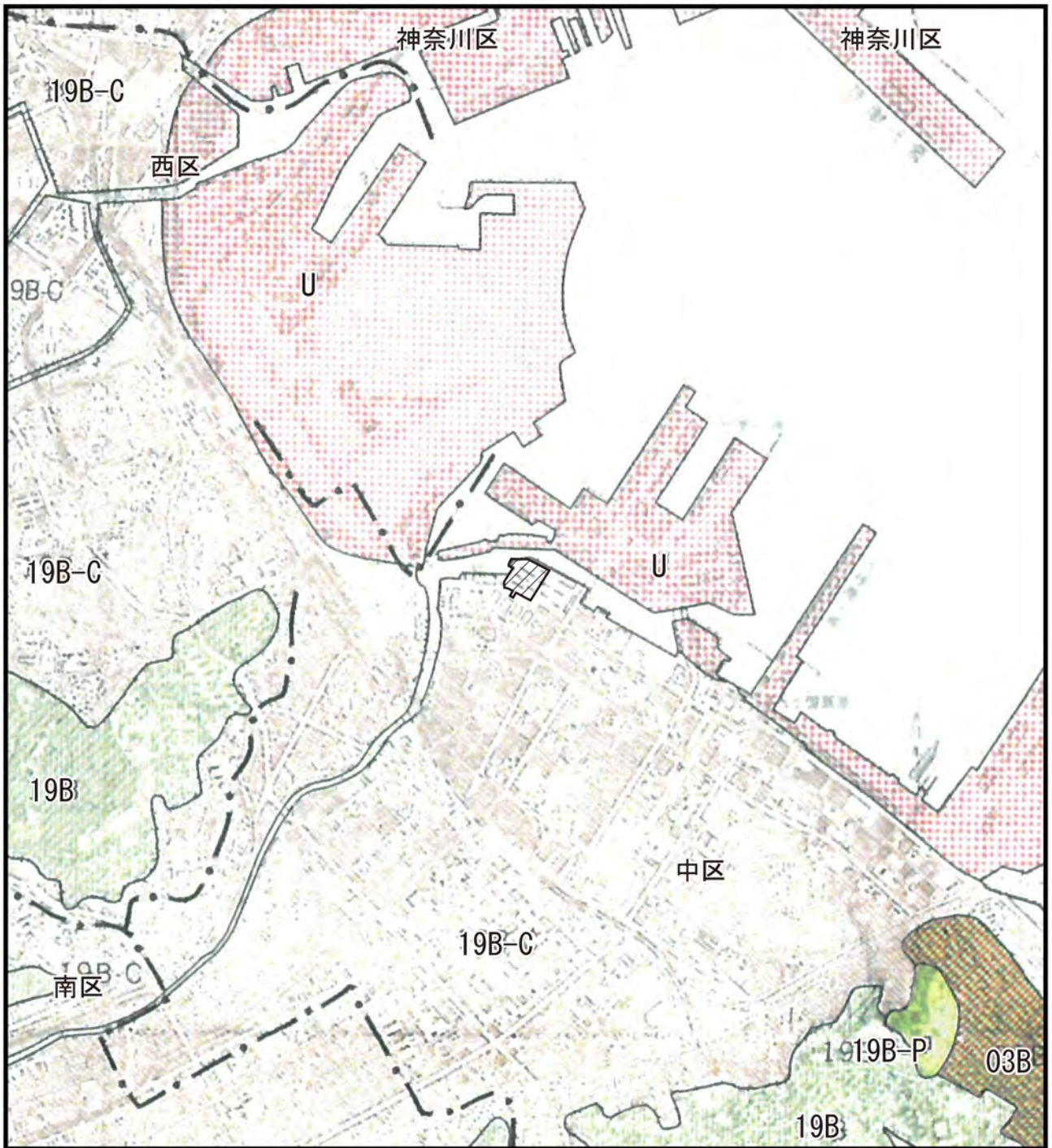


Scale 1:20,000




図 3.2-5 表層地質図


出典：「土地分類基本調査図（表層地質図）横浜・東京西南部・東京東南部・木更津」（神奈川県、平成3年3月）





凡例


--- 区界

 対象事業実施区域

 03B 黒ボク土 (厚層腐植質黒ボク土)

 19B-C 人工改変低地土 (市街地)

 19B-P 人工改変低地土 (公園等)

 19B 人工改変低地土 (その他の人工改変低地土)

 U 埋立地

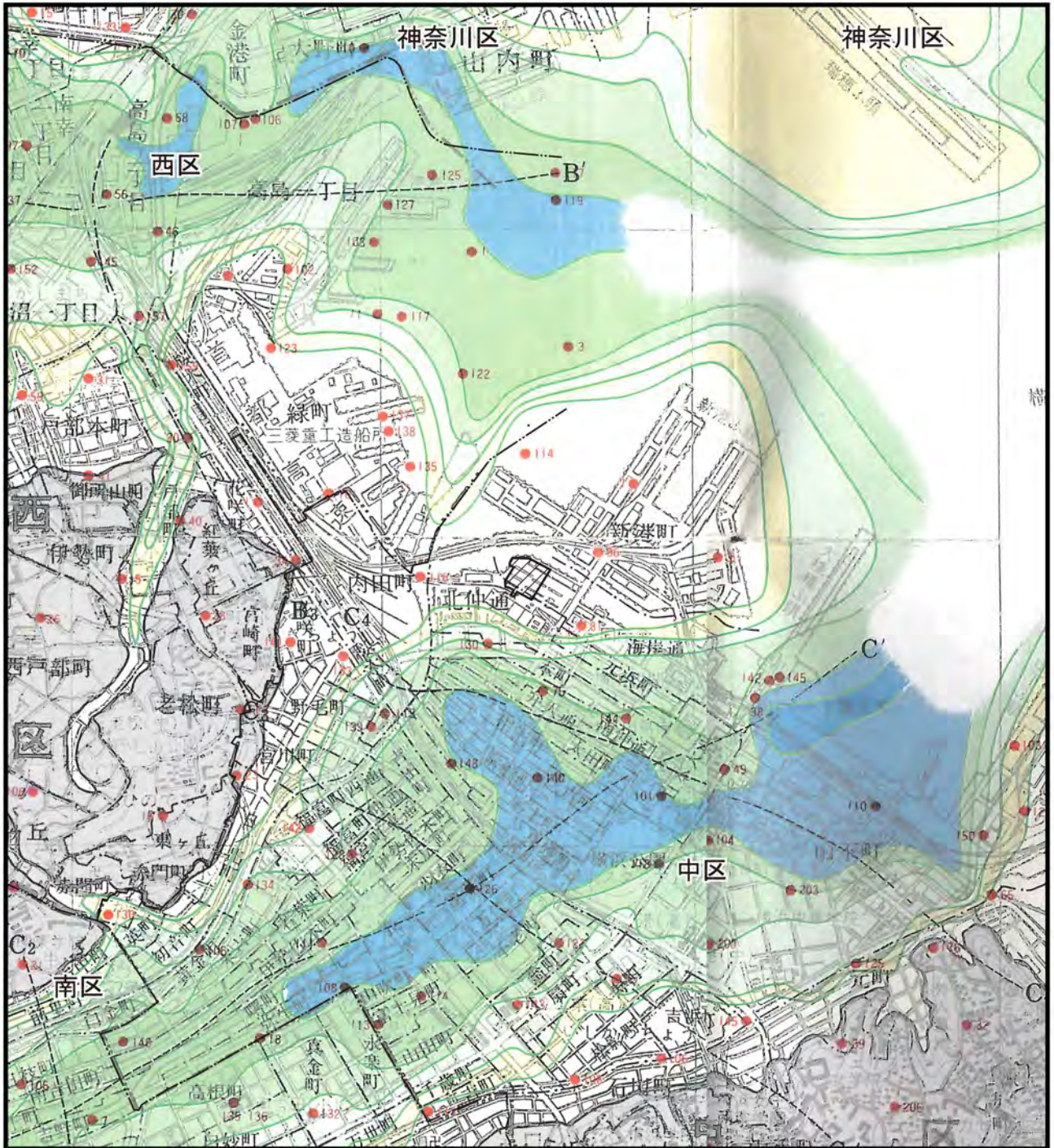


Scale 1:20,000

0 200 400 800m

図 3.2-6 土壌図

出典：「土地分類基本調査図（土壌図）横浜・東京西南部・東京東南部・木更津」（神奈川県、平成3年3月）



凡例

- | | | |
|----------|---------|-----------|
| —— 区界 | 軟弱地盤の層厚 | |
| 対象事業実施区域 | 0~5m | 40~50m |
| | 5~10m | 50~60m |
| | 10~20m | 丘陵地および台地面 |
| | 20~30m | |
| | 30~40m | |



Scale 1:20,000

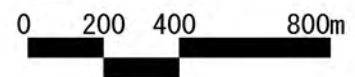


図 3.2-7 軟弱地盤分布図

出典：「横浜市地盤図集」（横浜市、平成8年3月）

3.2.3 水循環の状況

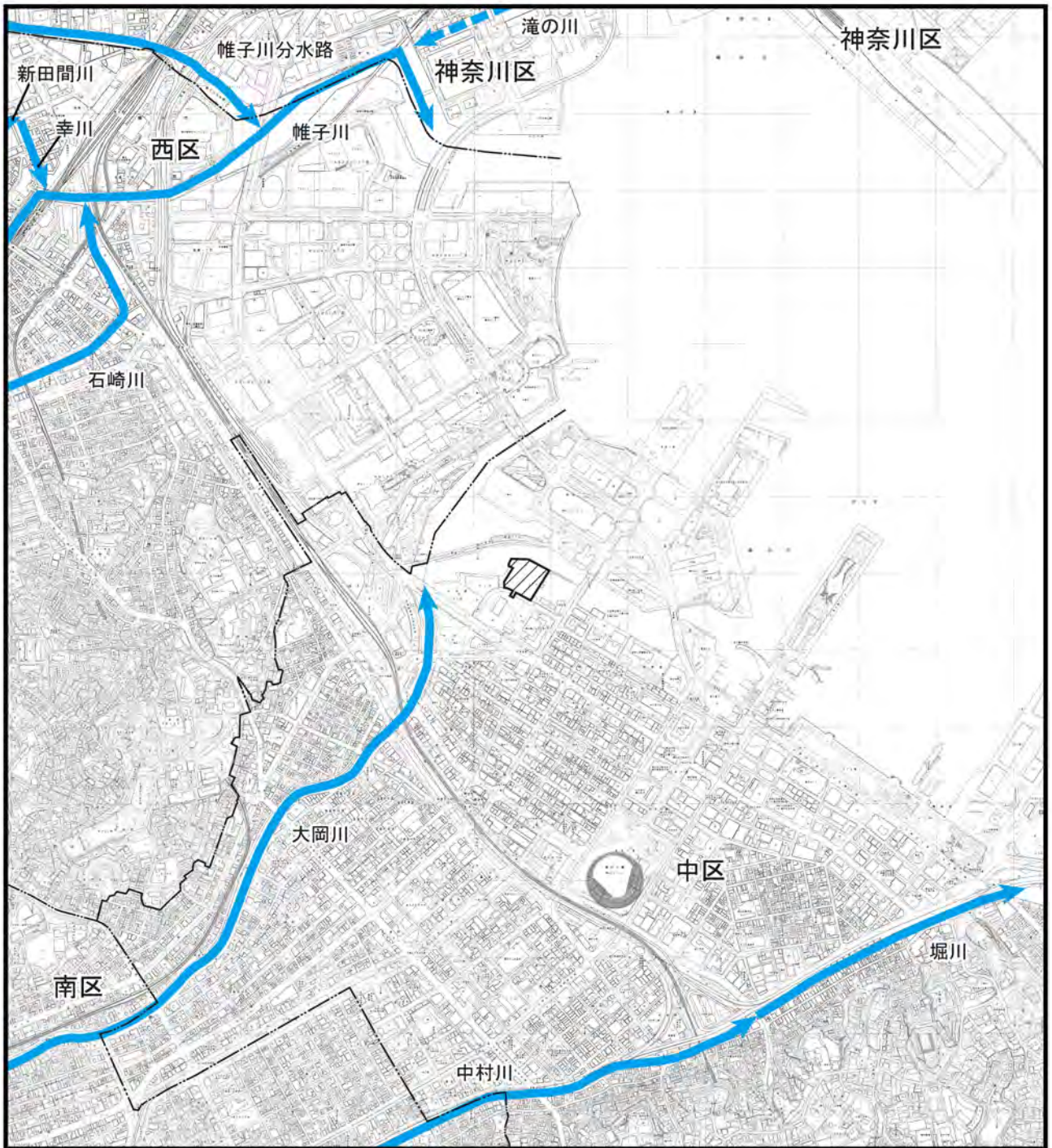
調査区域における主な河川の状況は、表 3.2-2 及び図 3.2-8 に示すとおりです。

対象事業実施区域西側に二級河川の大岡川の河口があります。対象事業実施区域の南側を大岡川水系の中村川及び堀川が流れており、北西側を帷子川水系の帷子川、石崎川、新田間川、幸川及び帷子川分水路が流れています。また、対象事業実施区域の北側を滝の川水系の滝の川が流れています。





表 3.2-2 河川の状況

河川区分	水系名	河川名	延長 (m)
二級河川	帷子川	帷子川	17,340
		石崎川	1,600
		新田間川	2,200
		幸川	300
		帷子川分水路	6,610
	大岡川	大岡川	10,540
		中村川	3,000
		堀川	900
準用河川	滝の川	滝の川	1,160

出典：「横浜市を流れる河川一覧」（横浜市道路局河川部河川企画課ホームページ、令和4年8月閲覧）



凡 例

- 区界
-  対象事業実施区域
-  二級河川
-  準用河川
-  流下方向



Scale 1:20,000



図 3.2-8 河川図

出典：「国土数値情報」（国土交通省、平成 20 年）

3.2.4 植物、動物の状況

(1) 植物

(a) 現存植生

調査区域における現存植生は図 3.2-9 に示すとおりです。

対象事業実施区域周辺の現存植生は、ほとんどが市街地及び工場地帯となっています。対象事業実施区域の南東側約 900m に位置する横浜公園周辺に、クスノキ植林が見られます。対象事業実施区域の西側に位置する掃部山公園周辺には、オニシバリ-コナラ群集が見られます。

調査区域には、「神奈川県レッドデータブック 2022 植物編」（神奈川県環境農政局緑政部自然環境保全課、令和 4 年 3 月）に記載された、「絶滅のおそれのある地域個体群」に該当する個体群はありませんでした。また、「自然環境保全基礎調査」（環境省）により選定された「特定植物群落」の分布は見られません。

調査区域には、「森林法」（昭和 26 年法律第 249 号）に基づく地域森林計画対象民有林及び保安林、「都市緑地法」（昭和 48 年法律第 72 号）に基づく特別緑地保全地区及び「首都圏近郊緑地保全法」（昭和 41 年法律第 101 号）に基づく近郊緑地特別保全地区等の重要な樹林は見られません。

(b) 潜在自然植生

調査区域における潜在自然植生は図 3.2-10 に示すとおりです。

対象事業実施区域及びその周辺の潜在自然植生としては、イノデータブ群集・典型皿群集が成立するとされています。



凡 例

- | | |
|------------|-------------------------|
| —— 区界 | ■ クスノキ植林 |
| ▨ 対象事業実施区域 | ■ ゴルフ場・芝地 |
| ■ 市街地 | ■ オニシバリ・コナラ群集 |
| ■ 工場地帯 | ■ アカメガシワ
カラズザンショウ群集 |
| ■ 緑の多い住宅地 | ■ 残存・植栽樹群をもった
公園、墓地等 |
| ■ その他植林 | |

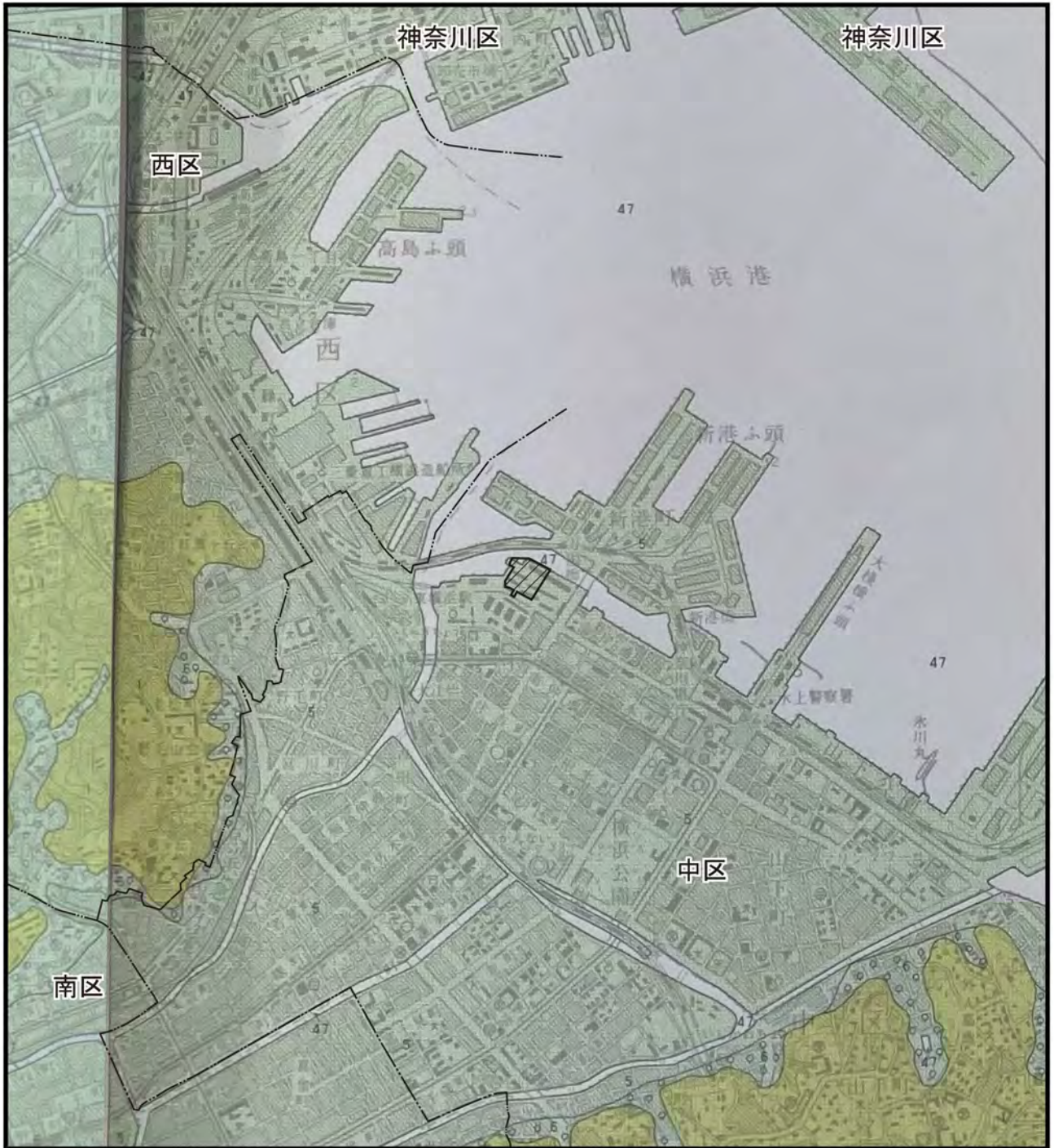


Scale 1:20,000

0 200 400 800m

図 3.2-9 現存植生図

出典：「1/25,000 植生図 横浜東部・横浜西部」
(環境省生物多様性センター、平成17年)



凡 例

- 区界
- 対象事業実施区域
- ヤブコウジースダジイ群集・典型亜群集
- イノデータブ群集・典型亜群集



Scale 1:20,000

0 200 400 800m

出典：「神奈川県潜在自然植生図、横浜東部・横浜西部」
 (神奈川県教育委員会、昭和50年)

図 3.2-10 潜在自然植生図

(c) 巨樹巨木及び名木古木及び景観重要樹木

調査区域における巨樹巨木、名木古木及び景観重要樹木の分布状況は表 3.2-3、表 3.2-4 及び図 3.2-11 に示すとおりです。

調査区域には、「第 4 回自然環境保全基礎調査 日本の巨樹・巨木林（関東版Ⅱ）」（環境庁、平成 3 年 5 月）及び「第 6 回自然環境保全基礎調査 巨樹・巨木林フォローアップ調査報告書」（環境省自然環境局生物多様性センター、平成 13 年 3 月）に記載された巨樹巨木が 6 件、横浜市の名木古木保全事業における名木古木が 30 件存在しています。また、「日本大通沿道のイチョウ」が「景観法」（平成 16 年法律第 110 号）に基づく景観重要樹木に指定されています。

表 3.2-3 巨樹巨木一覧表

行政区分	No.	所在地	樹種	樹高 (m)	幹周 (cm)	自然環境保全基礎調査
西区	1	紅葉ヶ丘	ケヤキ	20	329	第 6 回
	2	紅葉ヶ丘	クスノキ	15	305	第 6 回
	3	紅葉ヶ丘	クスノキ	15	323	第 6 回
中区	4	横浜公園	クスノキ	15	400	第 4 回
	5	横浜公園	クスノキ	15	400	第 6 回
	6	山下公園	ヒマラヤスギ	30	310	第 4、6 回

注) 表中の No. は図 3.2-11 に対応します。

出典：「自然環境調査 Web-GIS」（環境省自然環境局生物多様性センターホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

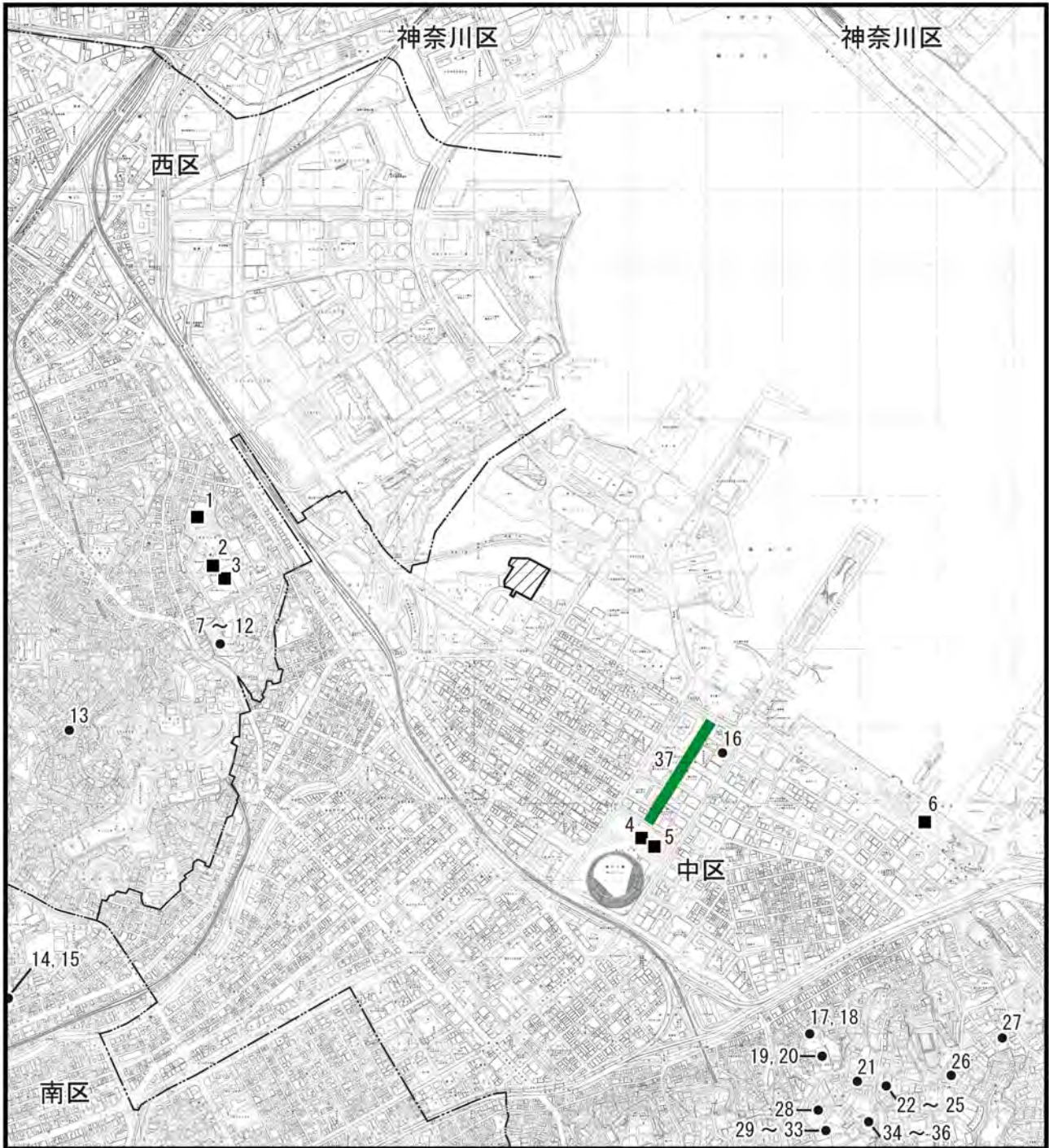
表 3.2-4 名木古木及び景観重要樹木一覧表

種類	行政区分	No.	所在地	樹種	樹齢 (年)	樹高 (m)	目通周 (m)	
名木古木	西区	7	宮崎町 64	クスノキ	180	13.0	5.1	
		8		ソメイヨシノ	100	9.0	2.9	
		9		スダジイ	100	11.0	2.0	
		10		ソメイヨシノ	100	7.5	2.9	
		11		クスノキ	180	19.0	3.7	
		12		タブノキ	100	13.0	2.2	
		13	西戸部町一丁目 103	イチョウ	150	20.5	2.8	
	南区	14	三春台 16	イチョウ	100	20.0	3.3	
		15		スダジイ	100	15.0	5.8	
	中区	16	日本大通 8 番地	サクラ	80	8.5	3.40	
		17	元町 4 丁目 211-36	ソメイヨシノ	90	9.0	2.5	
		18		イチョウ	100	13.0	2.0	
		19	山手町 49-2	ヒマラヤスギ	130	25.0	3.5	
		20	山手町 48-7	アメリカデイゴ	200	9.0	1.9	
		21	山手町 60-12	イロハモミジ	100	6.0	1.6	
		22	山手町 66-2	スダジイ	100	12.0	1.71	
		23		スダジイ	100	9.0	1.71	
		24		スダジイ	100	12.0	2.05	
		25		ヒマラヤスギ	100	17.0	2.17	
		26	山手町 89-6	エノキ	100	13.5	2.5	
		27	山手町 258-4	タイサンボク	100	11.0	1.6	
		28	山手町 44-2	タブノキ	400	18.0	5.2	
		29	山手町 37-2	ヒマラヤスギ	100	20.0	2.5	
		30	山手町 37-1	ヒマラヤスギ	130	25.0	2.7	
		31		ヒマラヤスギ	130	22.0	3.3	
		32		タブノキ	200	18.0	6.2	
		33	山手町 38-1	サザンカ	90	3.5	0.7	
		34	山手町 42-2	カキノキ	139	9.0	1.5	
		35	山手町 36	コルクガシ	139	11.0	1.8	
	36	ヒマラヤスギ		139	20.0	3.6		
	景観重要樹木	中区	37	日本大通	イチョウ (計 65 本)	-	-	-

注) 表中のNo. は図 3.2-11 に対応します。

出典: 「名木古木指定樹木一覧」(横浜市環境創造局みどりアップ推進課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

「横浜市景観計画について」(横浜市都市整備局地域まちづくり部景観調整課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)



凡 例

- 区界
- ▨ 対象事業実施区域
- 巨樹巨木
- 名木古木
- 景観重要樹木

注) 図中のNo. は表 3.2-3 及び表 3.2-4 に対応しています。

出典: 「名木古木指定樹木一覧」

(横浜市環境創造局みどりアップ推進課ホームページ、令和4年8月閲覧)

「自然環境調査Web-GIS」

(環境省自然環境局生物多様性センターホームページ、令和4年8月閲覧)

「横浜市景観計画について」

(横浜市都市整備局地域まちづくり部景観調整課ホームページ、令和4年8月閲覧)



Scale 1:20,000

0 200 400 800m

図 3.2-11 巨樹巨木等位置図

(d) 植生区分

調査区域では、「平成 28 年度 陸域生物多様性に関する調査業務報告書」（横浜市環境科学研究所、平成 29 年 3 月）によると、横浜公園及び山下公園で植生区分調査が行われています。植生区分の状況は表 3.2-5 に示すとおりです。横浜公園及び山下公園の植生区分面積は、構造物その他が最も多く、次いで樹木植栽地（高木）となっています。

表 3.2-5 植生区分

区分	植生	横浜公園		山下公園		
		面積 (m ²)	面積率 (%)	面積 (m ²)	面積率 (%)	
二次草地	シバ群落	3,482	5.8	15,326	24.6	
水面	開放水面	1,007	1.7	305	0.5	
植栽地	樹木	樹木植栽地（高木）	13,790	22.9	20,341	32.6
		樹木植栽地（低木）	238	0.4	658	1.1
	草本	花壇	—	—	3,910	6.3
構造物その他	構造物・人工裸地	45,219	75.0	37,158	59.6	
合計	—	60,255	—	62,372	—	

出典：「平成 28 年度 陸域生物多様性に関する調査業務報告書」（横浜市環境科学研究所、平成 29 年 3 月）

(e) 植物相

調査区域では、「平成 28 年度 陸域生物多様性に関する調査業務報告書」（横浜市環境科学研究所、平成 29 年 3 月）によると、横浜公園及び山下公園で植物調査が行われています。横浜公園または山下公園で確認された種は表 3.2-7 に示すとおりです。シダ植物で 7 科 19 種、裸子植物で 6 科 11 種、離弁花で 57 科 188 種、合弁花で 20 科 106 種、単子葉植物で 11 科 99 種が確認されました。また、自生している種において、レッドリスト等掲載種は 1 種でした。

表 3.2-6(1) レッドリスト等掲載種の選定基準（植物相及び動物相）

文献名【略号】	カテゴリー	記号
文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）	国指定特別天然記念物	特天
	国指定天然記念物	国天
	都道府県及び市町村が条例により指定する天然記念物	条天
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成 4 年法律第 75 号）	国際希少野生動植物種	国際
	国内希少野生動植物種	国内
	緊急指定種	緊急
環境省レッドリスト 2020 【環境省】	絶滅	EX
	野生絶滅	EW
	絶滅危惧 I 類	CR+EN
	絶滅危惧 I A 類	CR
	絶滅危惧 I B 類	EN
	絶滅危惧 II 類	VU
	準絶滅危惧	NT
	情報不足	DD
神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006 【神奈川県 RD】	絶滅のおそれのある地域個体群	LP
	絶滅	EX
	野生絶滅	EW
	絶滅危惧 I 類	CR+EN
	絶滅危惧 I A 類	CR
	絶滅危惧 I B 類	EN
	絶滅危惧 II 類	VU
	準絶滅危惧	NT
	減少種	減少
	希少種	希少
	要注意種	要注
	注目種	注目
	情報不足	DD
神奈川県レッドデータブック 2022 植物編 【神奈川県 RDB】	不明種	不明
	絶滅のおそれのある地域個体群	LP
	絶滅	EX
	準絶滅	準絶
	野生絶滅	EW
	絶滅危惧 I 類	CR+EN
	絶滅危惧 IA 類	CR
	絶滅危惧 IB 類	EN
	絶滅危惧 II 類	VU
	準絶滅危惧	NT
	情報不足	DD
	絶滅のおそれのある地域個体群	LP
	注目種	注目

表 3.2-6(2) レッドリスト等掲載種の選定基準（植物相及び動物相）

文献名【略号】	カテゴリー	記号
横浜の植物 【横浜市】	横浜市が分布域の縁にあたる種や海岸生の種等、分布域や分布量が限られた種のうち、現在、絶滅したと考えられる種	Ex-A
	かつては横浜市全域に広く、あるいは点々と見られたが、現在は絶滅したと考えられる種	Ex-B
	横浜市が分布域の縁にあたる種や海岸生の種等、分布域や分布量が限られた種のうち、今や絶滅寸前と考えられる種	En-A
	かつては横浜市全域に広く、あるいは点々と見られたが、現在は絶滅寸前と考えられる種	En-B
	横浜市が分布域の縁にあたる種や海岸生の種等、分布域や分布量が限られた種のうち、減少が著しい種	V-A
	かつては横浜市全域に広く、あるいは点々と見られたが、急激に減少している種	V-B
	もともと生育地が限られ、生息数も極端に少ない種や最近になって見出された種等	R

注) 文献の選定は、「平成 28 年度 陸域生物多様性に関する調査業務報告書」（横浜市環境科学研究所、平成 29 年 3 月）に記載された文献の最新版及び「神奈川県レッドデータブック 2022 植物編」としました。

出典：「文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）」（文化庁、昭和 25 年 5 月公布）

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成 4 年法律第 75 号）」

（環境省、経済産業省及び農林水産省、平成 4 年 6 月公布）

「環境省レッドリスト 2020」（環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室、令和 2 年 3 月）

「神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006」（神奈川県立生命の星・地球博物館、平成 18 年 7 月）

「神奈川県レッドデータブック 2022 植物編」（神奈川県環境農政局緑政部自然環境保全課、令和 4 年 3 月）

「横浜の植物」（横浜植物会、平成 15 年 7 月）

表 3.2-7 植物相の概要

分類	確認種数	レッドリスト等掲載種*		
		科名	種名	カテゴリー（記号）
シダ植物	7 科 19 種	—	—	—
裸子植物	6 科 11 種	—	—	—
離弁花	57 科 188 種	—	—	—
合弁花	20 科 106 種	—	—	—
単子葉植物	11 科 99 種	カヤツリグサ	モエギスゲ	横浜市：V-B

注 1) 配列並びに科名及び種名は「平成 28 年度 陸域生物多様性に関する調査業務報告書」（横浜市環境科学研究所、平成 29 年 3 月）に準拠しています。

注 2) 表中のカテゴリー（記号）は表 3.2-6 の記号に対応します。

注 3) 自生している種についてのみ記載しています。

※ レッドリスト等掲載種の選定基準は、表 3.2-6 に示すとおりです。

出典：「平成 28 年度 陸域生物多様性に関する調査業務報告書」（横浜市環境科学研究所、平成 29 年 3 月）

「横浜の植物」（横浜植物会、平成 15 年 7 月）

(2) 動物

横浜市は、「横浜市環境管理計画」の方針に基づき、「緑の10大拠点」「緑の10大拠点の周辺」「都市化が進む市街地」の区分で陸域生物相調査を行っています。対象事業実施区域周辺は「都市化が進む市街地」に区分されています。

調査区域では、「平成28年度 陸域生物多様性に関する調査業務報告書」（横浜市環境科学研究所、平成29年3月）によると、横浜公園及び山下公園で動物の調査が行われています。横浜公園または山下公園で確認された種数は表3.2-8に示すとおりです。ほ乳類で1目1科1種、鳥類で11目23科36種、は虫類で2目5科8種、両生類で1目2科2種、昆虫類で12目106科298種が確認されました。また、レッドリスト等掲載種は鳥類で6種、は虫類で1種、両生類で1種、昆虫類で9種でした。

なお、調査区域には、鳥獣保護区に指定されている地域はありません。

表 3.2-8 動物相の概要

分類	確認種数	レッドリスト等掲載種※			
		目名	科名	種名	カテゴリー（記号）
ほ乳類	1目1科1種	—	—	—	—
鳥類	11目23科36種	タカ	タカ	ミサゴ	環境省：NT 神奈川県RD：繁殖期・VU、非繁殖期・NT
		チドリ	シギ	イソシギ	神奈川県RD：繁殖期・希少、非繁殖期・注目
			カモメ	オオセグロカモメ	環境省：NT
		スズメ	ツバメ	ツバメ	神奈川県RD：繁殖期・減少
			モズ	モズ	神奈川県RD：繁殖期・減少
は虫類	2目5科8種	カメ	スッポン	ニホンスッポン	環境省：DD
両生類	1目2科2種	無尾	ヒキガエル	アズマヒキガエル	神奈川県RD：要注
昆虫類	12目106科298種	トンボ	アオイトトンボ	ホソミオツネントンボ	神奈川県RD：要注
			イトトンボ	ホソミイトトンボ	神奈川県RD：DD
			トンボ	チョウトンボ	神奈川県RD：EN
				マユタテアカネ	神奈川県RD：要注
			リスアカネ	神奈川県RD：要注	
		バッタ	バッタ	ショウリョウバッタモドキ	神奈川県RD：要注
			イナゴ	ハネナガイナゴ	神奈川県RD：NT
		カメムシ	アメンボ	オオアメンボ	神奈川県RD：NT
		チョウ	ミノガ	オオミノガ	神奈川県RD：VU

注1) 配列並びに目名、科名及び種名は「平成28年度 陸域生物多様性に関する調査業務報告書」（横浜市環境科学研究所、平成29年3月）に準拠しています。

注2) 表中のカテゴリー（記号）は表3.2-6の記号に対応します。

※ レッドリスト等掲載種の選定基準は、表3.2-6に示すとおりです。

出典：「平成28年度 陸域生物多様性に関する調査業務報告書」（横浜市環境科学研究所、平成29年3月）

「環境省レッドリスト2020」（環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室、令和2年3月）

「神奈川県レッドデータ生物調査報告書2006」（神奈川県立生命の星・地球博物館、平成18年7月）

(3) 海域生物

調査区域では、「横浜の川と海の生物（第14報・海域編）」（横浜市環境科学研究所、平成30年3月）によると、山下公園で海域生物の調査が行われています。確認された種数は表3.2-10に示すとおりです。海草・海藻で9目12科22種、海岸動物（岸壁）で39目73科129種、魚類（河口・海岸）で4目9科17種が確認されています。また、レッドリスト等掲載種は海岸動物（岸壁）で1種、魚類（河口・海岸）で1種でした。

表 3.2-9(1) レッドリスト等掲載種の選定基準（海域生物相）

文献名【略号】	カテゴリー	記号
文化財保護法（昭和25年法律第214号）	国指定特別天然記念物	特天
	国指定天然記念物	国天
	都道府県及び市町村が条例により指定する天然記念物	条天
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）	国際希少野生動植物種	国際
	国内希少野生動植物種	国内
	緊急指定種	緊急
環境省レッドリスト2020 【環境省】 環境省版海洋生物レッドリスト 【環境省海】	絶滅	EX
	野生絶滅	EW
	絶滅危惧Ⅰ類	CR+EN
	絶滅危惧ⅠA類	CR
	絶滅危惧ⅠB類	EN
	絶滅危惧Ⅱ類	VU
	準絶滅危惧	NT
	情報不足	DD
神奈川県レッドデータ生物調査報告書2006 【神奈川県RD】	絶滅のおそれのある地域個体群	LP
	絶滅	EX
	野生絶滅	EW
	絶滅危惧Ⅰ類	CR+EN
	絶滅危惧ⅠA類	CR
	絶滅危惧ⅠB類	EN
	絶滅危惧Ⅱ類	VU
	準絶滅危惧	NT
	減少種	減少
	希少種	希少
	要注意種	要注
	注目種	注目
	情報不足	DD
神奈川県レッドデータブック2022 植物編 【神奈川県RDB】	不明種	不明
	絶滅のおそれのある地域個体群	LP
	絶滅	EX
	準絶滅	準絶
	野生絶滅	EW
	絶滅危惧Ⅰ類	CR+EN
	絶滅危惧ⅠA類	CR
	絶滅危惧ⅠB類	EN
	絶滅危惧Ⅱ類	VU
	準絶滅危惧	NT
	情報不足	DD
	絶滅のおそれのある地域個体群	LP
	注目種	注目

表 3.2-9(2) レッドリスト等掲載種の選定基準（海域生物相）

文献名【略号】	カテゴリー	記号
東京都の保護上重要な野生生物種（本土部）2020年版【東京都】	絶滅	EX
	野生絶滅	EW
	絶滅危惧Ⅰ類	CR+EN
	絶滅危惧ⅠA類	CR
	絶滅危惧ⅠB類	EN
	絶滅危惧Ⅱ類	VU
	準絶滅危惧	NT
	情報不足	DD
	留意種	*
	ランク外	○
	データ無し	-
千葉県レッドリスト-植物・菌類編（2017年改訂版） 千葉県レッドリスト-動物編（2019年改訂版）【千葉県】	非分布	・
	消息不明・絶滅生物	X
	最重要保護生物	A
	重要保護生物	B
	要保護生物	C
千葉市の保護上重要な野生生物-千葉市レッドリスト-【千葉市】	一般保護生物	D
	消息不明	X
	最重要保護生物	A
	重要保護生物	B
	要保護生物	C

注）文献の選定は、「横浜の川と海の生物（第15報・海域編）」（横浜市環境科学研究所、令和4年3月）に記載された文献の最新版及び「神奈川県レッドデータブック2022植物編」としました。

出典：「文化財保護法（昭和25年法律第214号）」（文化庁、昭和25年5月公布）

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）」

（環境省、経済産業省及び農林水産省、平成4年6月公布）

「環境省レッドリスト2020」（環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室、令和2年3月）

「環境省版海洋生物レッドリスト」（環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室、平成29年3月）

「神奈川県レッドデータ生物調査報告書2006」（神奈川県立生命の星・地球博物館、平成18年7月）

「神奈川県レッドデータブック2022植物編」（神奈川県環境農政局緑政部自然環境保全課、令和4年3月）

「東京都の保護上重要な野生生物種（本土部）2020年版」（東京都環境局自然環境部計画課、令和3年3月）

「千葉県レッドリスト-植物・菌類編（2017年改訂版）」

（千葉県環境生活部自然保護課生物多様性センター、平成29年3月）

「千葉県レッドリスト-動物編（2019年改訂版）」

（千葉県環境生活部自然保護課生物多様性センター、平成31年3月）

「千葉市の保護上重要な野生生物-千葉市レッドリスト-」

（千葉市環境局環境保全部環境保全課自然保護対策室、平成16年5月）

表 3.2-10 海域生物相の概要

分類	確認種数	レッドリスト等掲載種※			
		目名	科名	種名	カテゴリー（記号）
海草・海藻	9目12科22種	—	—	—	—
海岸動物 (岸壁)	39目73科129種	十脚	ホンヤドカリ	ユビナガホンヤドカリ	東京都：DD
魚類 (河口・海岸)	4目9科17種	スズキ	ハゼ	チチブ	東京都：NT

注1) 配列並びに目名、科名及び種名は「横浜の川と海の生物（第15報・海域編）」（横浜市環境科学研究所、令和4年3月）に準拠しています。

注2) 表中のカテゴリー（記号）は、表3.2-9の記号に対応します。

※ レッドリスト等掲載種の選定基準は表3.2-9に示すとおりです。

出典：「横浜の川と海の生物（第15報・海域編）」（横浜市環境科学研究所、令和4年3月）

「東京都の保護上重要な野生生物種（本土部）2020年版」（東京都環境局自然環境部計画課、令和3年3月）

「千葉市の保護上重要な野生生物—千葉市レッドリスト—」

（千葉県環境局環境保全部環境保全課自然保護対策室、平成16年5月）

(4) 農地

対象事業実施区域及びその周辺には、「神奈川県土地利用現況図（図3.2-15）」（神奈川県県土整備局都市部都市計画課、平成31年）によると、農地は見られません。

3.2.5 人口、産業の状況

(1) 人口

調査対象地域における人口の状況は、表 3.2-11、表 3.2-12、図 3.2-12 及び図 3.2-13 に示すとおりです。

令和 3 年の横浜市の人口は約 377 万人、一世帯あたり人員は 2.14 人、人口密度は 8,624 人/km² となっています。対象事業実施区域のある中区では、人口が約 15 万人、一世帯あたり人員が 1.77 人、人口密度が 7,008 人/km² となっています。

平成 29 年から令和 3 年の人口及び世帯数の推移については、横浜市では、令和 2 年まで人口及び世帯数ともに増加の傾向で、令和 3 年の人口のみ減少しています。調査対象地域の 4 区では、人口は神奈川区以外の 3 区において令和 3 年に減少し、世帯数はいずれの区においても概ね横ばいから増加の傾向が見られます。

表 3.2-11 人口等の現況（令和 3 年）

行政区分	面積 (km ²)	世帯数 (戸)	人口 (人)	一世帯あたり人員 (人)	人口密度 (人/km ²)
横浜市	437.78	1,767,218	3,775,352	2.14	8,624
中区	21.50	85,139	150,667	1.77	7,008
神奈川区	23.72	130,482	247,651	1.90	10,441
西区	7.03	57,407	104,778	1.83	14,904
南区	12.65	104,576	197,761	1.89	15,633

注) 令和 3 年 10 月 1 日時点

出典: 「人口ニュース_令和 3 年 10 月」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

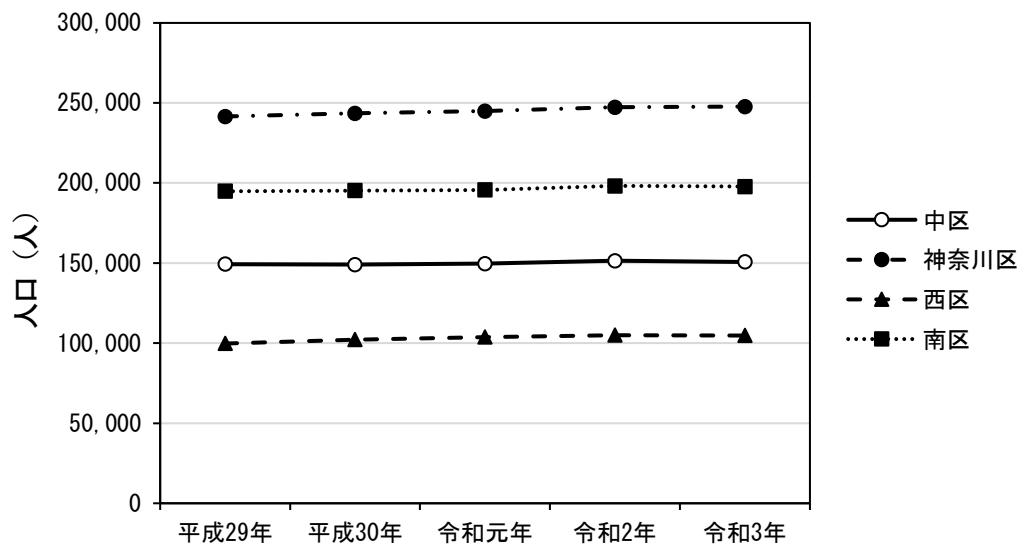
表 3.2-12 人口等の推移

行政区分		平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
横浜市	人口 (人)	3,733,234	3,740,172	3,748,781	3,777,491	3,775,352
	世帯数 (戸)	1,673,662	1,690,932	1,710,900	1,753,081	1,767,218
中区	人口 (人)	149,274	149,036	149,598	151,388	150,667
	世帯数 (戸)	79,921	80,291	81,214	85,108	85,139
神奈川区	人口 (人)	241,510	243,416	244,838	247,267	247,651
	世帯数 (戸)	122,400	124,197	125,924	129,183	130,482
西区	人口 (人)	99,816	102,141	103,761	104,935	104,778
	世帯数 (戸)	52,913	54,455	55,686	57,054	57,407
南区	人口 (人)	194,875	195,225	195,677	198,157	197,761
	世帯数 (戸)	97,322	98,535	99,854	103,719	104,576

注) 各年 10 月 1 日時点

出典: 「横浜市統計書 [web 版]」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

「人口ニュース_令和 3 年 10 月」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

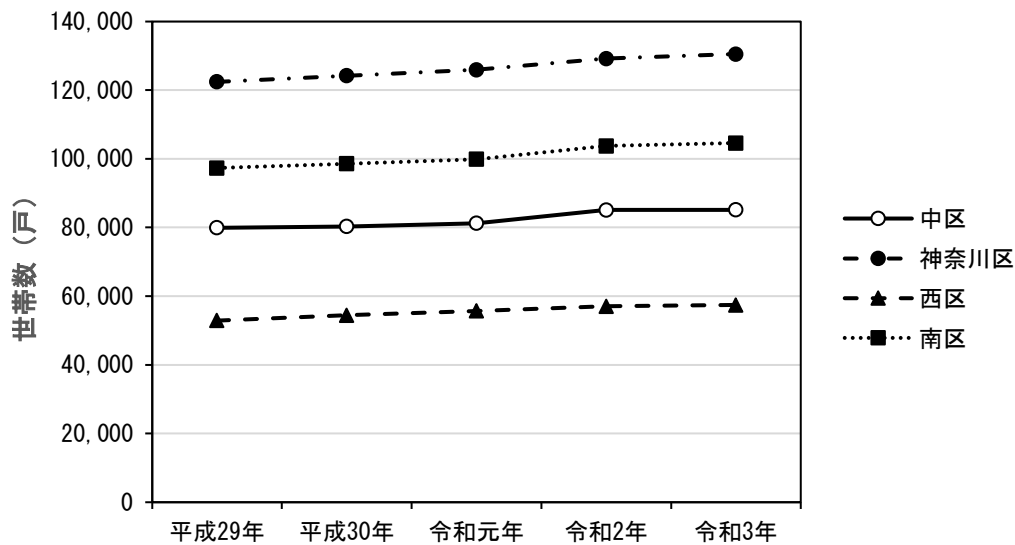


注) 各年10月1日時点

出典: 「横浜市統計書 [web版]」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和4年8月閲覧)

「人口ニュース_令和3年10月」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和4年8月閲覧)

図 3.2-12 人口の推移



注) 各年10月1日時点

出典: 「横浜市統計書 [web版]」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和4年8月閲覧)

「人口ニュース_令和3年10月」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和4年8月閲覧)

図 3.2-13 世帯数の推移

(2) 産業

調査対象地域の産業大分類別事業所数及び従業者数は、表 3.2-13 に示すとおりです。また、農業、工業、商業の生産状況は、表 3.2-14～表 3.2-16 に示すとおりです。

調査対象地域の 4 区では、事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」となっています。また、従業員数が最も多いのは、中区では「卸売業、小売業」であり、神奈川区及び西区では「サービス業（他に分類されないもの）」、南区では「医療、福祉」となっています。

表 3.2-13 産業大分類別事業所数及び従業者数

分類		横浜市				
		中区	神奈川区	西区	南区	
全産業	事業所数（事業所）	114,930	13,878	8,525	8,447	5,349
	従業員数（人）	1,475,974	171,774	124,380	181,391	43,014
農業、林業	事業所数（事業所）	163	5	8	2	3
	従業員数（人）	1,403	51	33	7	15
漁業	事業所数（事業所）	-	-	-	-	-
	従業員数（人）	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	事業所数（事業所）	-	-	-	-	-
	従業員数（人）	-	-	-	-	-
建設業	事業所数（事業所）	10,713	609	769	455	566
	従業員数（人）	89,498	7,027	7,017	7,042	4,101
製造業	事業所数（事業所）	6,271	246	279	210	294
	従業員数（人）	131,338	4,194	7,300	7,433	2,060
電気・ガス・ 熱供給・水道業	事業所数（事業所）	49	9	1	8	-
	従業員数（人）	3,234	610	3	822	-
情報通信業	事業所数（事業所）	1,979	349	194	278	41
	従業員数（人）	65,952	10,811	9,961	19,384	245
運輸業、郵便業	事業所数（事業所）	3,212	849	293	117	67
	従業員数（人）	90,846	17,693	8,314	5,023	1,790
卸売業、小売業	事業所数（事業所）	26,784	2,997	1,960	2,573	1,269
	従業員数（人）	294,029	29,191	23,000	30,852	8,624
金融業、保険業	事業所数（事業所）	1,694	328	146	245	48
	従業員数（人）	33,663	7,447	2,821	8,178	452
不動産業、物品賃貸業	事業所数（事業所）	10,285	1,182	968	757	508
	従業員数（人）	51,368	7,369	4,385	8,572	1,347
学術研究、 専門・技術サービス業	事業所数（事業所）	6,116	1,353	515	566	205
	従業員数（人）	67,125	9,039	6,090	15,054	1,134
宿泊業、 飲食サービス業	事業所数（事業所）	14,426	2,773	999	1,179	750
	従業員数（人）	147,486	25,561	7,997	23,068	4,073
生活関連サービス業、 娯楽業	事業所数（事業所）	9,481	891	609	612	517
	従業員数（人）	62,414	7,193	4,150	6,589	1,924
教育、学習支援業	事業所数（事業所）	4,549	296	330	244	156
	従業員数（人）	61,771	5,629	6,621	3,075	1,560
医療、福祉	事業所数（事業所）	12,151	908	780	502	593
	従業員数（人）	220,968	13,725	12,085	8,821	11,368
複合サービス事業	事業所数（事業所）	379	33	30	16	12
	従業員数（人）	5,097	243	229	133	94
サービス業 (他に分類されないもの)	事業所数（事業所）	6,678	1,050	644	683	320
	従業員数（人）	149,782	25,991	24,374	37,338	4,227

注) 平成 28 年 6 月 1 日時点

出典:「横浜市統計書 [web 版]」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

表 3.2-14 農業の状況

行政区分	農家数 (戸)			経営耕地面積 (a)
	総数	販売農家	自給的農家	総面積
横浜市	3,056	1,770	1,286	152,739
中区	1	-	1	-
神奈川区	148	118	30	11,593
西区	-	-	-	X
南区	9	7	2	X

注1) 令和2年2月1日時点

注2) X: 該当数値はあるが、発表はさしひかえたもの

出典: 「横浜市統計書 [web版]」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和4年8月閲覧)

表 3.2-15 工業の状況

行政区分	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
横浜市	2,214	87,983	392,691,150	97,402,356
中区	37	1,004	4,461,750	1,548,544
神奈川区	76	4,880	22,027,318	3,876,200
西区	32	952	1,706,341	943,389
南区	68	1,144	1,695,559	908,560

注) 令和2年6月1日時点

出典: 「横浜市統計書 [web版]」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和4年8月閲覧)

表 3.2-16 商業の状況

行政区分	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (m ²)
横浜市	18,925	203,816	857,963,002	2,585,562
中区	1,971	17,045	95,744,396	186,600
神奈川区	1,386	16,249	99,119,153	101,204
西区	1,653	19,893	139,960,497	340,138
南区	969	6,638	13,930,230	69,166

注) 平成26年7月1日時点

出典: 「横浜市統計書 [web版]」(横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和4年8月閲覧)

3.2.6 土地利用状況

(1) 用途地域

調査対象地域の都市計画区域及び用途地域の指定状況は、表 3.2-17 及び図 3.2-14 に示すとおりです。

横浜市の総面積は約 436.5km² であり、市街化区域は約 337.7km²、市街化調整区域が約 98.9km² となっています。用途地域は住居系が約 249.8km²、商業系が約 33.6km²、工業系が約 53.9km² となっています。

対象事業実施区域の用途地域は、商業地域に指定されています。対象事業実施区域のある中区については、都市計画区域約 21.5km² すべてが市街化区域となっており、用途地域は住居系が約 7.3km²、商業系が約 7.4km²、工業系が約 6.8km² となっています。また、調査区域の南側は、山手風致地区に指定されています。

表 3.2-17 都市計画区域及び用途地域

単位：km²

行政区分		横浜市					
		中区	神奈川区	西区	南区		
都市計画区域	総面積	436.5	21.5	23.6	7.0	12.7	
	市街化区域	337.7	21.5	19.3	7.0	12.6	
	市街化調整区域	98.9	-	4.3	-	0.1	
用途地域	総面積	337.3	21.3	19.0	6.9	12.6	
	住居系	第一種低層住居専用地域	137.0	4.6	4.3	0.2	4.2
		第二種低層住居専用地域	1.7	-	-	-	0.1
		第一種中高層住居専用地域	27.0	0.5	1.4	0.1	0.4
		第二種中高層住居専用地域	17.7	0.1	2.5	1.5	0.9
		第一種住居地域	46.2	1.4	3.7	0.9	3.7
		第二種住居地域	5.3	0.2	0.1	0.2	0.3
		田園住居地域	-	-	-	-	-
		準住居地域	14.9	0.5	0.3	0.1	0.1
	小計	249.8	7.3	12.3	3.0	9.7	
	商業系	近隣商業地域	14.3	0.7	1.4	0.9	1.5
		商業地域	19.3	6.7	1.8	3.0	1.1
		小計	33.6	7.4	3.2	3.9	2.6
	工業系	準工業地域	18.4	3.2	0.7	0.1	0.4
		工業地域	17.2	-	1.3	0.2	-
		工業専用地域	18.3	3.6	1.5	-	-
		小計	53.9	6.8	3.5	0.3	0.4

注 1) 令和 3 年 3 月 31 日時点

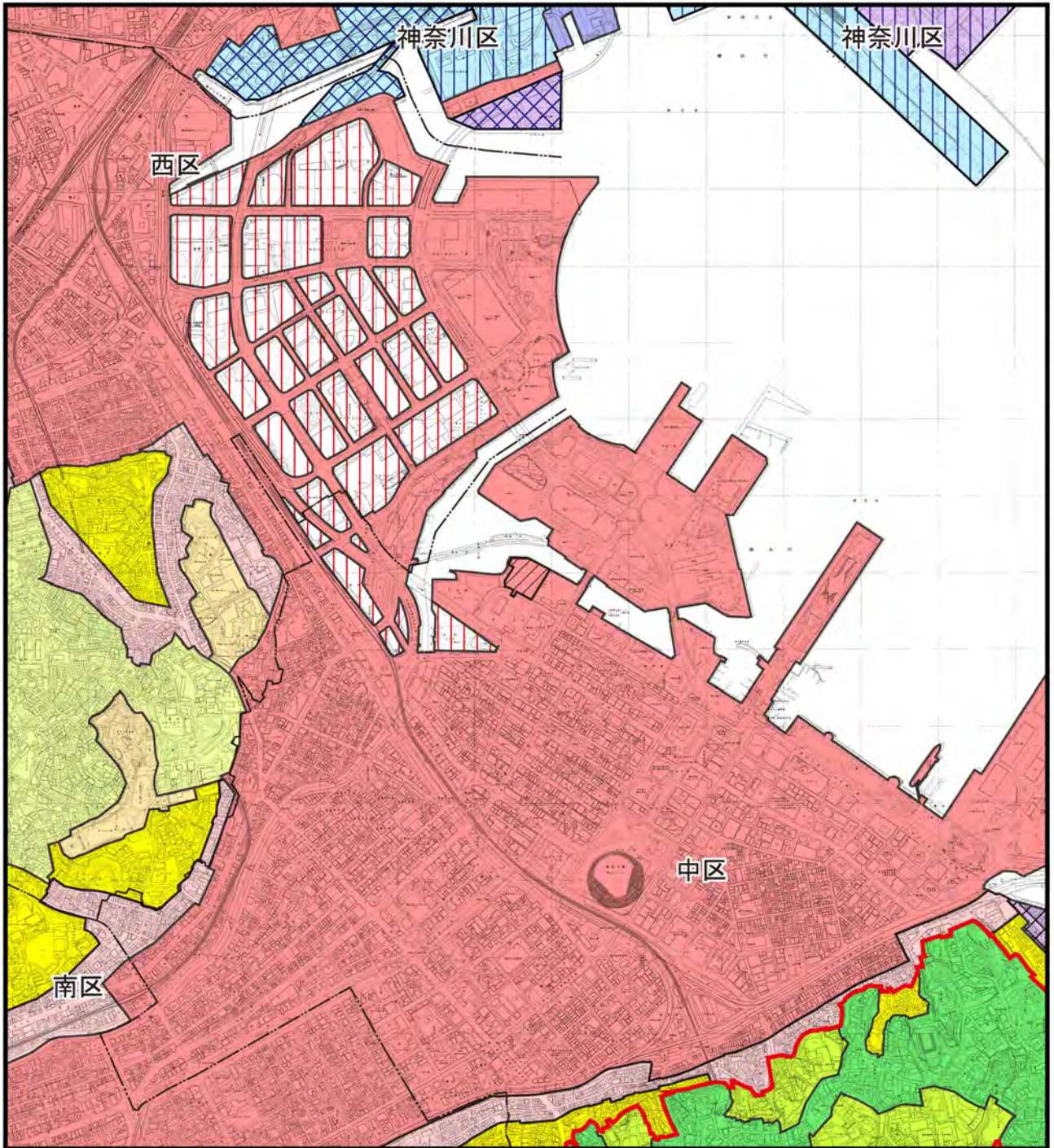
注 2) 小計は小数点第一位での和であるため、総面積とは合計値が異なります。

出典：「横浜市統計書 [web 版]」（横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

(2) 土地利用

調査対象地域の土地利用現況は、図 3.2-15 に示すとおりです。

対象事業実施区域はその他の空地であり、現在は駐車場として利用されています。対象事業実施区域周辺は、商業用地及び業務施設用地が主体の土地利用となっています。対象事業実施区域の南東側には神奈川県警察本部や山下公園、南側には横浜公園、南西側には横浜市役所があり、公共用地や公共空地も混在する土地利用となっています。



凡 例

- | | |
|----------------|------------------|
| —— 区界 | 近隣商業地域 |
| ▨ 対象事業実施区域 | 商業地域 (第7種高度地区) |
| ▭ 山手風致地区 | 商業地域 (最低限1種高度地区) |
| ■ 第一種低層住居専用地域 | 準工業地域 (第5種高度地区) |
| ■ 第一種中高層住居専用地域 | 工業地域 (第5種高度地区) |
| ■ 第二種中高層住居専用地域 | 工業専用地域 |
| ■ 第一種住居地域 | 準工業地域 (第7種高度地区) |
| ■ 第二種住居地域 | 工業専用地域 (第7種高度地区) |



Scale 1:20,000

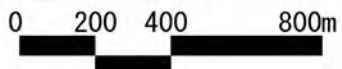
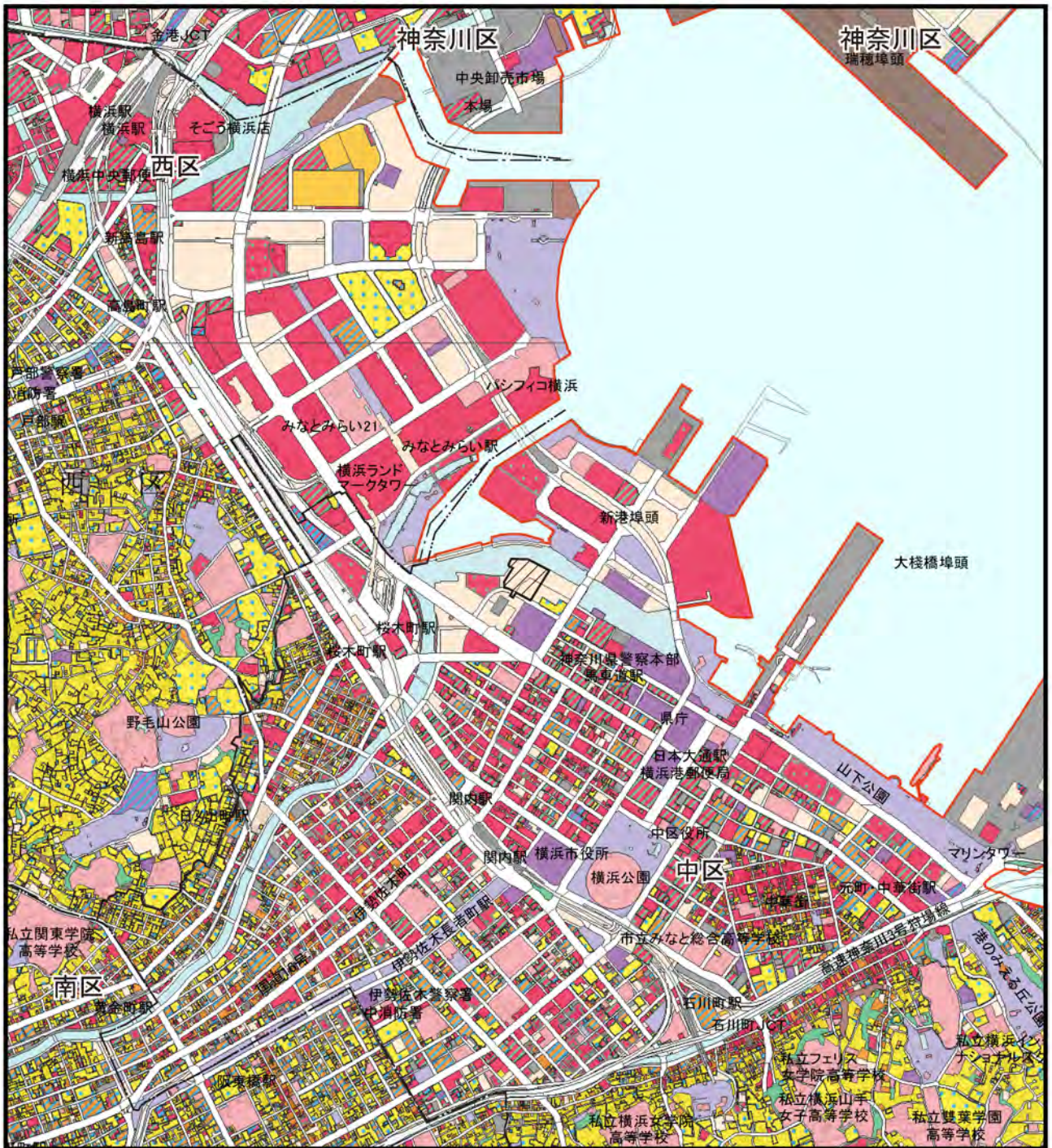


図 3.2-14 用途地域図

出典：「横浜市行政地図情報提供システム i マッピー (まちづくり地図情報)」
 (横浜市ホームページ、令和4年8月閲覧)



凡例

- | | | |
|---------------------|-----------|---------------------------------|
| --- 区界 | 集合住宅用地 | 公共用地 |
| 対象事業実施区域 | 店舗併用住宅用地 | 供給処理施設用地 |
| 田(水田) | 作業所併用住宅用地 | 文教・厚生用地(学校、病院、図書館、公民館、寺院) |
| 畑(畑、果樹園、養鶏場、農業施設用地) | 併用集合住宅用地 | 公共空地(都市公園、広場、緑地、運動場等) |
| 耕作放棄地 | 業務施設用地 | 民間空地(ゴルフ場、企業・大学等のグラウンド、民地の広場等) |
| 平地地山林(傾斜度15度未満の山林) | 商業用地 | その他の空地(未建築宅地、用途変更中の土地、屋外利用地) |
| 傾斜地山林(傾斜度15度以上の山林) | 宿泊娯楽施設用地 | 防衛施設(自衛隊、米軍提供施設) |
| 河川、水面、水路 | 重化学工業用地 | 道路用地(駅前広場、道路(私道、農道、林道を含む)、鉄道用地) |
| 荒地、海浜、河川敷 | 軽工業用地 | 農振農用地 |
| 住宅用地 | 運輸施設用地 | 市街化区域と市街化調整区域の境界 |



Scale 1:20,000

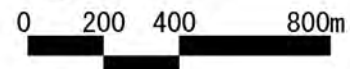


図 3.2-15 土地利用現況図

出典:「神奈川県土地利用現況図」(神奈川県県土整備局都市部都市計画課、平成31年)

3.2.7 交通、運輸の状況

(1) 道路交通

調査区域の主要道路網及び交通量調査地点の位置は、図 3.2-16 に示すとおりです。また、交通量の状況は、表 3.2-18 に示すとおりです。

対象事業実施区域の南西側は市道新港第 93 号線に接しており、対象事業実施区域の南側には、一般国道 133 号、市道栄本町線第 7188 号線及び高速神奈川 1 号横羽線が通っています。平成 17～27 年度における平日 12 時間の交通量は、高速神奈川 1 号横羽線では 29,362～54,381 台、一般国道 16 号では 9,124～22,898 台となっています。平成 17～27 年度における大型車混入率については、高速神奈川 1 号横羽線では 9.4～23.0%、一般国道 16 号では 8.4～15.0%となっています。

対象事業実施区域の周辺地域におけるバス路線は、図 3.2-17 に示すとおりです。

対象事業実施区域の周辺では、横浜市営バスの他、民営バスである京急バス・神奈中バス・相鉄バス・フジエクスプレス、周遊バス「あかいくつ」及び連節バス「BAYSIDE BLUE」が運行しています。対象事業実施区域近傍の停留所は、横浜市営バス及びあかいくつの「馬車道駅前」、横浜市営バスの「横浜市役所前」及び「横浜市役所北プラザ」です。

表 3.2-18 交通量の状況（平日 12 時間）

No.	路線名	観測地点名*	平成 17 年度		平成 22 年度		平成 27 年度	
			交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	交通量 (台)	大型車 混入率 (%)
1	高速神奈川 1 号 横羽線	金港 JCT～ 東神奈川出入口	50,487	23.0	54,381	10.5	52,118	10.4
2		横浜駅東口出入口～ 金港 JCT	49,232	19.1	46,313	10.3	41,698	9.4
3		みなとみらい出入口～ 横浜駅東口出入口			48,083	10.9	43,965	10.6
4		横浜公園出入口～ みなとみらい出入口			43,402	11.6	37,763	9.5
5		横浜公園出入口～ 石川町 JCT			34,818	15.6	29,362	18.5
6	高速神奈川 2 号 三ツ沢線	横浜駅西口出入口～ 金港 JCT	36,030	22.2	53,610	6.8	51,277	11.9
7	高速神奈川 3 号 狩場線	石川町 JCT～ 山下町出口	49,174	35.1	53,080	22.7	51,367	29.9
8		阪東橋出入口～ 石川町 JCT			44,958	37.5	41,382	32.5
9	一般国道 16 号	西区高島 2 丁目 1	22,898	14.1	18,788	14.8	9,124	15.0
10		南区吉野町 2 丁目 4-2	19,014	8.9	17,132	8.4	17,173	13.4
11	市道高島関内線第 7148 号線	花咲町 2 丁目	18,833	9.8	18,850	9.9	15,706	9.1
12	県道弥生台桜木町線	花咲町 2 丁目	15,115	14.2	18,277	9.4	12,780	10.2
13	山下長津田線 (市道山下町第 132 号線)	花咲町 2 丁目	-	-	16,922	9.2	15,711	9.1
14	市道横浜駅根岸線	日ノ出町	12,650	7.9	10,902	8.1	11,083	12.6

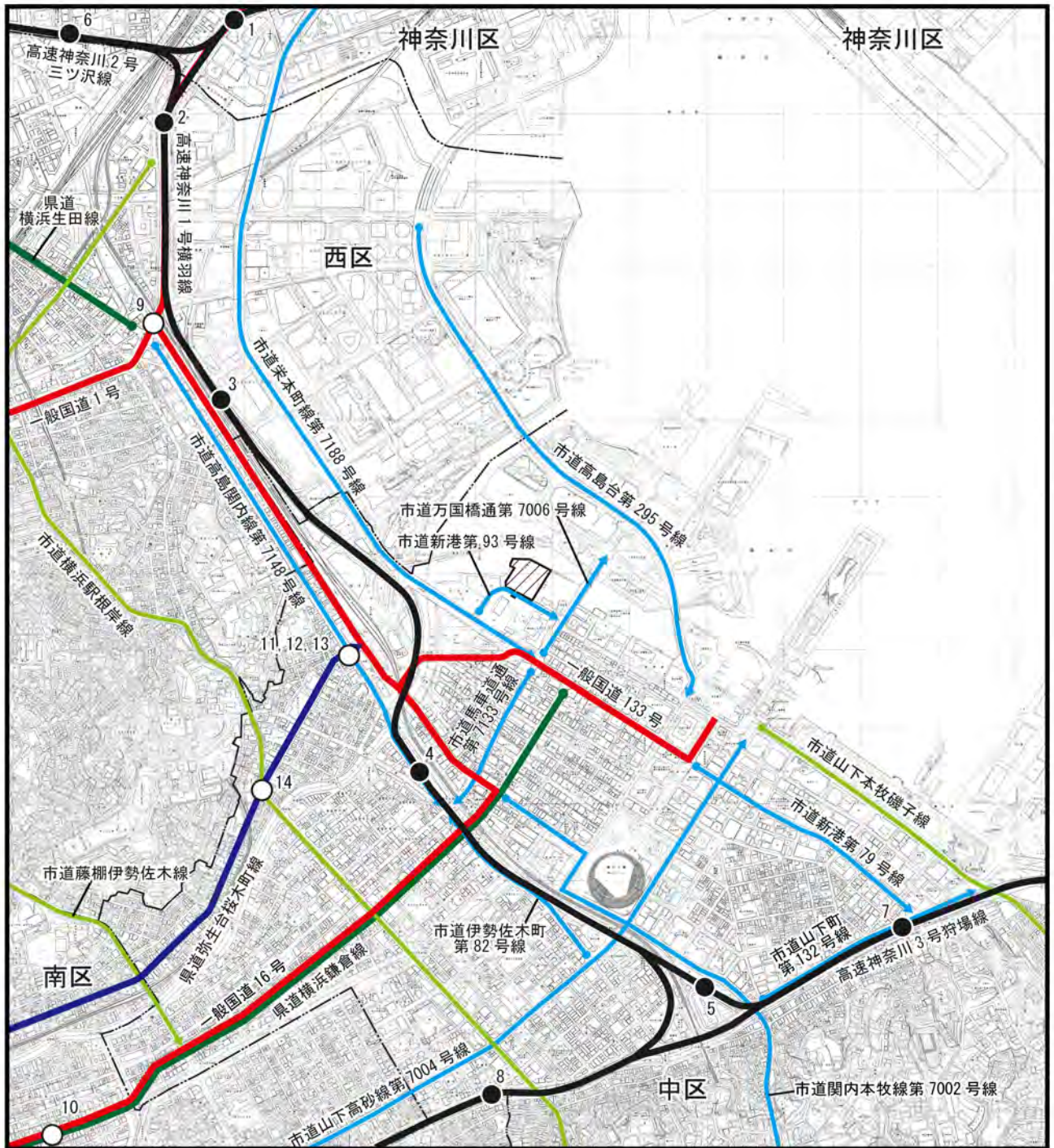
注) 表中の No. は図 3.2-16 に対応します。

※ 観測地点名は「平成 27 年度道路交通センサス」によります。

出典：「平成 17 年度道路交通センサス」（国土交通省道路局、平成 18 年 6 月）

「平成 22 年度道路交通センサス」（国土交通省道路局、平成 23 年 9 月）

「平成 27 年度道路交通センサス」（国土交通省道路局、平成 29 年 6 月）

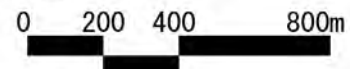


凡例

- 区界
- ▨ 対象事業実施区域
- 交通量調査地点（高速道路）
- 交通量調査地点（一般道路）
- 都市高速道路
- 一般国道
- 主要地方道（県道）
- 主要地方道（市道）
- 一般県道
- 一般市道

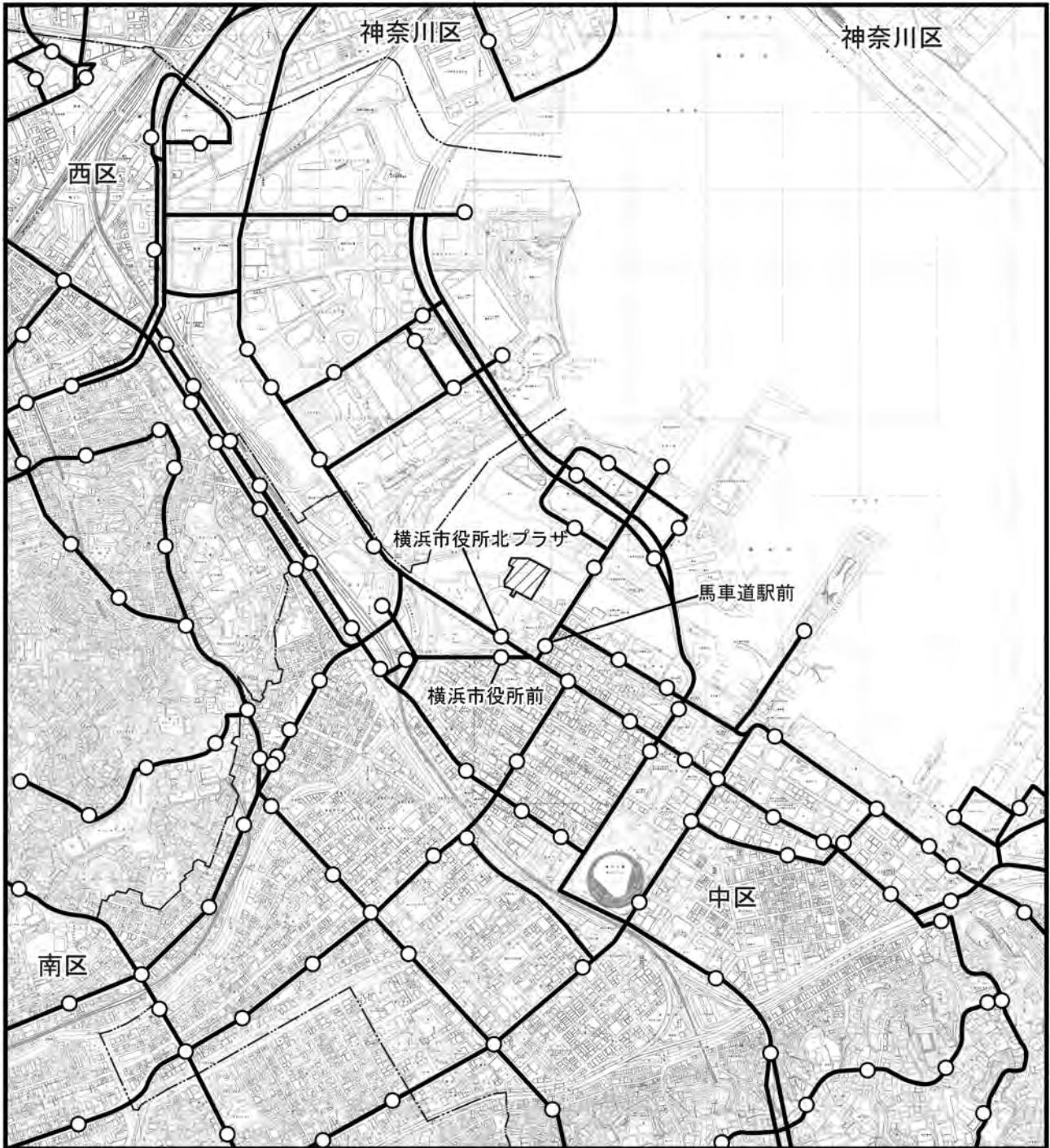


Scale 1:20,000



注) 図中のNo. は表 3.2-18 に対応します。
 出典: 「横浜市行政地図情報提供システム 道路台帳図情報 よこはまのみち」
 (横浜市ホームページ、令和4年8月閲覧)
 「平成27年度道路交通センサス」(国土交通省道路局、平成29年6月)

図 3.2-16 主要道路網及び交通量調査地点位置図

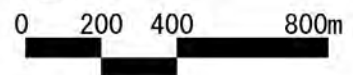


凡例

- 区界
- 市営・民営バス路線
- ▨ 対象事業実施区域
- バス停



Scale 1:20,000



出典：「横浜ベイシティ交通マップ [2022年版]」
 (横浜市都市整備局監修、令和4年8月閲覧)
 「横浜市営バス路線マップ [2022年4月版]」
 (横浜市交通局ホームページ、令和4年8月閲覧)
 「バス路線系統図」(京浜急行バスホームページ、令和4年8月閲覧)
 「横浜営業所路線図」(神奈川中央交通ホームページ、令和4年8月閲覧)
 「相鉄バス路線図」(相鉄グループホームページ、令和4年8月閲覧)
 「横浜タウンバス」(株式会社フジエクスプレスホームページ、令和4年8月閲覧)

図 3.2-17 バス路線網

(2) 鉄道

調査区域の鉄道網の状況は、図 3.2-18 に示すとおりです。

調査区域の旅客用鉄道は、みなとみらい線、JR 線、横浜市営地下鉄線、京浜急行電鉄線、東急電鉄線及び相模鉄道線です。

また、観光振興施設としての都市型循環式ロープウェイである「YOKOHAMA AIR CABIN」があります。

対象事業実施区域の近傍の旅客用鉄道駅は、JR 線及び横浜市営地下鉄線の桜木町駅、みなとみらい線の馬車道駅であり、最寄り駅はみなとみらい線の馬車道駅です。

調査区域の旅客用鉄道駅の乗降車人員（JR 線は乗車人員）は、表 3.2-19 に示すとおりです。

調査区域の旅客用鉄道駅における過去 5 年間の乗降車人員の推移は、平成 29～令和元年度においては、みなとみらい線の全駅、JR 線の横浜駅、桜木町駅、横浜市営地下鉄線の横浜駅、高島町駅、桜木町駅、阪東橋駅、京浜急行電鉄線の駅で増加傾向であり、その他は概ね横ばいの傾向が見られます。なお、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べて各駅の乗降車人員が大幅に減少しており、令和 3 年度では前年より増加しています。

表 3.2-19 旅客用鉄道駅の乗降車人員（1 日平均）

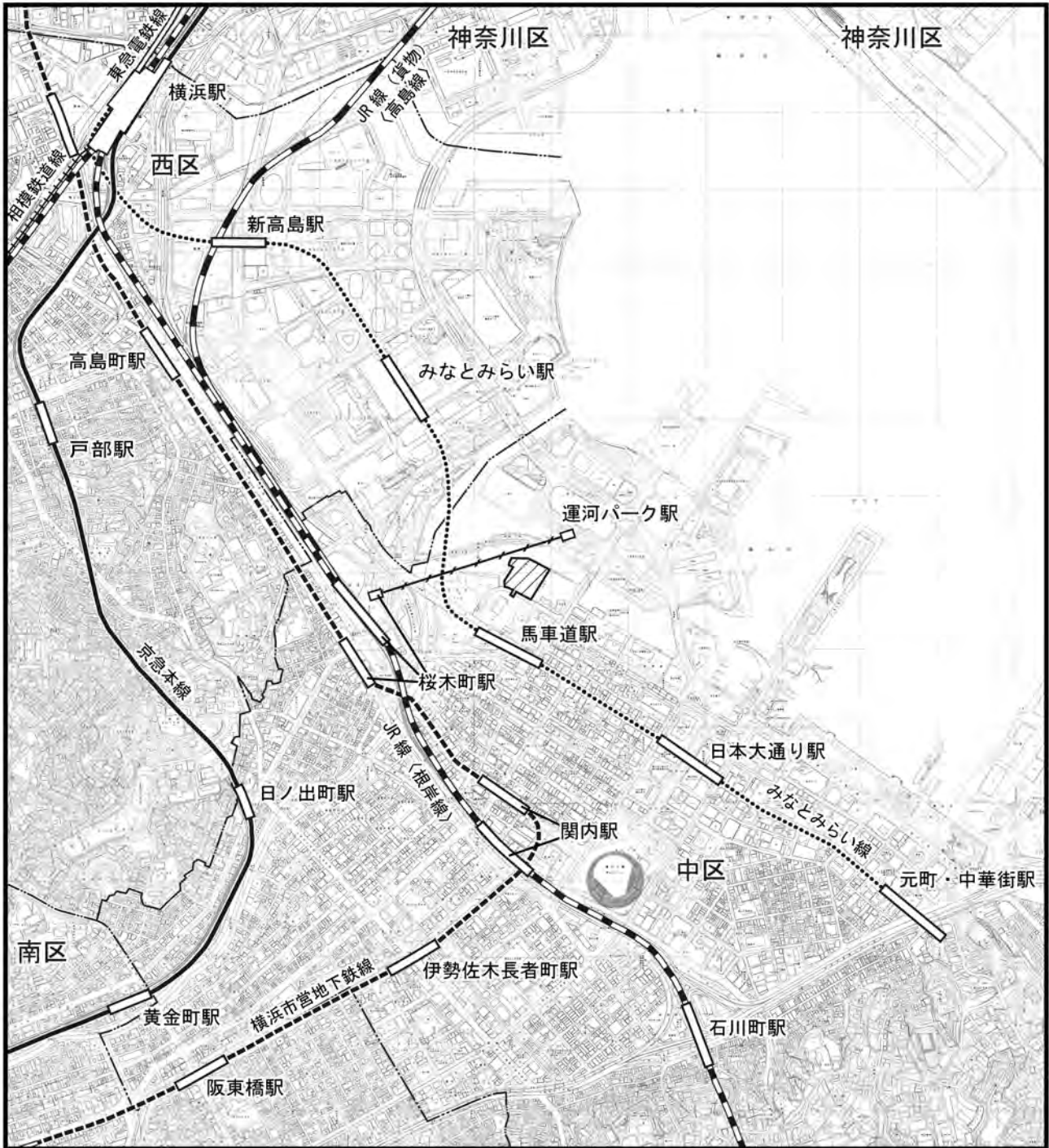
単位：人

路線	駅名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
みなとみらい線	横浜	200,276	207,635	210,831	137,725	150,104
	新高島	6,082	6,290	7,039	5,600	5,807
	みなとみらい	84,887	88,175	90,678	53,491	60,291
	馬車道	39,015	40,037	41,627	31,801	31,131
	日本大通り	25,938	27,335	27,025	16,974	20,192
	元町・中華街	62,658	64,569	63,292	39,611	45,066
JR 線※	横浜	420,192	423,651	419,440	290,376	303,759
	桜木町	70,676	71,160	70,797	49,519	56,214
	関内	55,586	55,592	55,299	38,514	39,940
	石川町	32,899	32,702	31,994	23,303	25,201
横浜市営地下鉄線	横浜	141,376	143,618	144,045	102,344	112,370
	高島町	9,662	10,612	10,680	7,817	8,109
	桜木町	37,824	38,924	39,232	28,991	33,884
	関内	45,045	46,156	46,816	32,490	33,545
	伊勢佐木長者町	16,373	16,951	16,734	12,931	14,658
	阪東橋	20,550	21,442	21,344	17,908	19,476
京浜急行電鉄線	横浜	321,048	324,377	320,992	221,422	245,222
	戸部	15,886	16,208	16,678	13,392	13,864
	日ノ出町	28,271	28,688	28,330	20,395	22,181
	黄金町	22,391	22,769	22,758	18,150	19,648
東急電鉄線	横浜	362,526	367,024	364,271	239,002	275,094
相模鉄道線	横浜	428,218	429,114	422,487	296,147	305,183

※ JR 線は乗車人員 1 日平均を示しています。


出典：「横浜市統計書 [web 版]」（横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

「各駅の乗車人員 2021 年度」（JR 東日本企業ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）



凡例

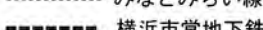
—— 区界

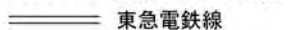
 対象事業実施区域

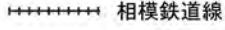
旅客用鉄道

 JR線

 京急本線

 みなとみらい線

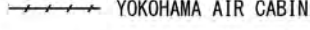
 横浜市営地下鉄線

 東急電鉄線

 相模鉄道線

その他の鉄道

 JR線 (貨物)

 YOKOHAMA AIR CABIN



Scale 1:20,000

0 200 400 800m

図 3.2-18 鉄道路線網

出典：「国土数値情報」（国土交通省、令和2年12月）

(3) 船舶

横浜港の入港船舶数は表 3.2-20 に、海上出入貨物量は表 3.2-21 に示すとおりです。

平成 29～令和 3 年における入港船舶総隻数については 28,995～35,941 隻、総トン数については約 2 億 6 千万～3 億トンであり、平成 29～令和元年においては概ね横ばいの傾向が見られましたが、令和 2 年に減少し、令和 3 年に増加しています。

また、平成 29～令和 3 年における海上出入貨物量については、外国貿易では約 7～8 千万トンであり、平成 29～令和元年においては増加の傾向が見られましたが、令和 2 年に減少し、令和 3 年に増加しています。一方で、内国貿易では約 3～4 千万トンであり、平成 29～令和 2 年においては減少の傾向が見られましたが、令和 3 年に増加しています。海上出入貨物量の総計は、約 9 千万トン～1 億 1 千万トンであり、平成 29～令和元年においては概ね横ばいの傾向が見られましたが、令和 2 年に減少し、令和 3 年に増加しています。

表 3.2-20 横浜港の入港船舶数

区分		平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
総数	隻数 (隻)	35,941	34,324	32,295	28,995	30,024
	総トン数 (トン)	291,815,846	296,655,826	298,974,457	264,580,921	270,231,755
外航船	隻数 (隻)	9,864	9,709	9,455	8,525	8,556
	総トン数 (トン)	247,754,025	254,482,975	259,084,566	227,732,678	230,462,306
うち フルコンテナ船	隻数 (隻)	4,731	4,792	4,833	4,610	4,248
	総トン数 (トン)	122,645,403	125,591,628	129,534,955	124,763,586	112,658,239
内航船	隻数 (隻)	26,077	24,615	22,840	20,470	21,468
	総トン数 (トン)	44,061,821	42,172,851	39,889,891	36,848,243	39,769,449

注) 令和 3 年は速報値を示しています。

出典:「横浜港の統計」(横浜市港湾局ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

表 3.2-21 横浜港の海上出入貨物量

単位: トン

区分		平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
総計		113,499,857	113,958,079	110,623,229	93,622,944	104,800,192
外国貿易	輸出	31,581,853	32,851,464	29,647,803	23,878,179	28,971,652
	輸入	42,520,545	45,626,852	50,295,019	41,333,617	45,013,686
	計	74,102,398	78,478,316	79,942,822	65,211,796	73,985,338
内国貿易	移出	15,447,144	14,685,434	14,484,484	11,138,690	13,296,094
	移入	23,950,315	20,794,329	16,195,923	17,272,458	17,518,760
	計	39,397,459	35,479,763	30,680,407	28,411,148	30,814,854

注) 令和 3 年は速報値を示しています。

出典:「横浜港の統計」(横浜市港湾局ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)